

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
33001	総合医療センター	市民の健康保持に必要な医療を提供する。市民病院の中核的存在として、政策医療を中心とした高度・専門医療を実施している。	1	セ		b生活水準確保	5危機管理	A-1	A-1	ウ.拡充	e市(要改善)	○	○	○	○	○	19,579,963	38.0	42.0	1,155.0		1,235.0	42.0	病院局
15005	公立大学法人大阪市立大学の支援	平成18年4月に設立した公立大学法人大阪市立大学について、法人が達成すべき業務運営に関する6年間の中期目標を定め、運営費交付金をはじめとする法人の業務に必要な経費を措置するなど、大阪府立大学の教育・研究の質の向上、社会貢献の充実に支援。また、各年度の業務実績評価等(中期目標期間終了時には中期目標期間全体の業務実績評価も含む。)を行うため、大阪府立大学法人評価委員会を運営。	1	ウ		a法律義務	1法令規定	A-2	A-1	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	○	15,048,235	3.0				3.0		総務局
27092	下水処理場の維持管理事務	家庭などから排水された汚水を浄化し、汚水から除去した汚濁物を処理する施設や、浸水を防ぐために雨水を排水する施設の運転管理を行う業務、並びにそれらの施設が確実に運転できるように保守・点検する業務	1	ソ		b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	11,461,523	56.5	465.0	1.0	0.0	522.5	48.0	建設局
26045	阿倍野地区第二種市街地再開発事業	阿倍野再開発事業は、天王寺・阿倍野ターミナルの南西に広がる、通称「金塚地区」28㉔を対象に昭和51年度から事業を進めている。土地の高度利用と都市機能の更新等を図ることを目的に、公共施設と施設建築物を総合的に整備して災害に強いまちづくりを行う事業である。	25	0	エ・ス	b生活水準確保	1法令規定	A-1	A-1 A-4	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	5,815,141	51.0				51.0		都市整備局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計	
32001	管理部門業務	情報システム関連業務、水道の拡張及び施設整備の計画、工事の設計・施行、取水・導水・浄水・送水・配水・給水の計画、設計及び連絡調整、電気・通信・機械設備及び建築物の企画・整備・維持管理、給水装置についての調査・企画、水資源開発及び水質保全に関すること、技術上の重要事項の調査、研究及び調整、広域連携に関する企画及び連絡調整等を行っている。	1	ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			4,804,469	210.0	14.0	1.0		225.0	2.0	水道局
22113	体育館・スポーツセンター・プール・競技施設の運営事業	各種施設の管理運営	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4	3301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	3,976,539	5.1	2.3			7.4		ゆとりとみどり振興局
34044	児童生徒就学援助事業(学用品費等)(給食費)	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の就学を確保し、教育の機会均等を保障するため、児童生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、修学旅行費、給食費等の援助を行う。	1	カ・サ	a法律義務	7公平性確保	C-1	B C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	3,093,742	8.4				8.4		教育委員会事務局
33003	十三市民病院	市民の健康保持に必要な医療を提供する。総合医療センターとの連携の下、高齢者の急性期合併症(認知症を含む)医療、産科・小児科医療及び消化器医療などを実施している。	1	セ	b生活水準確保	5危機管理	A-1	A-1	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	2,994,544	13.0	10.0	196.0		219.0	10.0	病院局	
26011	民間すまいりんぐ供給事業	民間土地所有者等が建設する中堅層向けの優良な賃貸住宅(民間すまいりんぐ)を、大阪市住宅供給公社、又は市が指定する民間指定法人が、一定期間、借上げ又は管理受託により管理する。国と市が建設費の一部及び入居者の家賃を減額するための費用を補助する。新規の供給計画の認定は、平成16年度から停止している。	34	0	ア・ウ・サ	d生活安定支援	1法令規定	A-2	A-4 B	1299	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	2,824,007	2.4				2.4		都市整備局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤	
26052	三国東地区土地区画整理事業	土地区画整理事業の施行により、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図る。また、建物移転による建物の更新を促すことなどにより、地域全体の防災性や安全性の向上を図り、利居住が持つ魅力の高いまちづくりを進める。	32	0	エ・ス	b生活水準確保	1法令規定	A-3	A-1 A-4	5101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,537,558	29.0	10.0			39.0		都市整備局
17019	税務事務システム運用保守業務	税務事務システムの運用保守に関する事務		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,495,872	9.0				9.0		財政局
30008	消防自動車等の整備	複雑多様化する災害から、市民の生命、財産等を守る目的で、大阪市の地域特性に応じた効率的な消防活動を迅速かつ有効に行うため、消防機械器具の研究や既存機械器具の改善を行い、災害防衛活動に必要な消防自動車等を適正に整備する。また、消防自動車や消防艇等の機能を維持するため必要な、点検整備計画の企画立案を行う。		1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 C	1401	ウ.拡充	e市(要改善)	○					2,317,111	10.0	0.0	0.0	26.0	36.0	1.0	消防局
17004	起債業務 (公債費会計)	・市債の発行・借入及び元利金の償還に関する事務		1	ア・ウ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1 C	2301 2302	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,942,391	9.4				9.4		財政局
26054	長吉東部地区土地区画整理事業	平野区東南部八尾市に隣接する約45haの区域において、農地や未利用空地の無秩序な市街化進行を防止し、健全で良好な住宅市街地の形成を図るため、本市が事業主体として施行する土地区画整理事業の実施によって宅地の区画形質の変更及び道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、一体的かつ面的に計画的な市街化形成を図る。		1	エ・ス	b生活水準確保	1法令規定	A-3	A-1 A-4	5101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	1,871,941	28.0	10.0			38.0	1.0	都市整備局
27035	市立駐車場の管理運営事務	路上駐車を解消、円滑な都市交通機能の確保を図るために策定された「大阪市駐車基本計画」を基に整備した駐車場をはじめ、市内に10箇所ある市立駐車場について、指定管理者制度を導入し、本市の指導・監督のもと効率的かつ効果的に管理運営している。		1	ア ウ セ	eサービスの確保	9指導・監督	C-2	A-1 A-4	3301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	○	1,792,558	3.6	0.3	0.0	0.0	3.9	0.0	建設局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤
33004	住吉市民病院	市民の健康保持に必要な医療を提供する。総合医療センターとの連携の下、大阪市南部基本保健医療圏に不足している小児医療、周産期医療などを実施している。	1	セ		b生活水準確保	5危機管理	A-1	A-1 1102 1103 1107 1201 1202 2101 2102 2103 2104 2201 2202 2301 2401 2402 3101 3102 3103 3104 3105 3201	ウ.拡充	e市(要改善)	○	○	○	○	○	1,770,623	12.0	8.0	202.0		222.0	14.0	病院局
26039	市営住宅の入居契約・家賃収納事務	住宅に困窮している市民及び市内在勤者の住宅確保を支援するため、市営住宅に関する相談、入居者募集、入居契約等の入居に関わる事務を行うとともに、市営住宅入居者の負担家賃の決定、家賃納入事務、滞納者に対する納入の督促等の家賃収納に係る事務を行う。 なお、入居者募集については一般募集枠とは別に、特に住宅に困窮している母子・高齢者・障害者世帯等や、コミュニティミックスを図る観点から新婚・子育て世帯など、応募資格を限定した別枠募集を行っている。	1	サ		a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 B C	3102	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	1,756,377	46.0				46.0	8.0	都市整備局
26053	淡路駅周辺地区土地区画整理事業	阪急電鉄京都市線・千里線連続立体交差事業に併せ、淡路駅周辺の交通の円滑化と安全で快適な歩行者空間の確保、並びに、防災性の向上、健全な市街地としての整備を図るため、駅前広場、幹線道路及び公園等の公共施設の整備改善を行なうとともに、駅前街区における土地の高度利用の促進と周辺部における良好な住宅地としての整備を図る。	1	エ・ス		b生活水準確保	1法令規定	A-3	A-1 A-4	5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	1,699,542	27.0				27.0		都市整備局
15020	情報処理センター業務	・市政運営におけるITの活用を支えるため、本市通信ネットワークや大阪市ホームページ基盤をはじめ、本市の基幹的なシステムの運用を行う情報処理センターなど、全庁的なIT基盤について必要な整備及び安全かつ効率的な運用管理を行う。	1	内部		g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 A-3 B	1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	1,473,786	18.5				18.5		総務局
23033	地方独立行政法人大阪市立工業研究所関係業務	工業研究所は、独創的で先進的な研究開発に取組み、その研究成果の普及及び活用を行うとともに、依頼試験分析、受託研究等の技術支援サービスを実施し、企業の競争力強化並びに大阪経済及び産業の持続的発展に寄与する。本市は事業の企画立案、評価委員会の運営及び指導監督等を行う。	1	エ		f魅力を高める	1法令規定	C-3	A-1 A-2 A-3	1204 3102	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	1,190,072	1.7				1.7		経済局
24003	本場の運営 (場内の施設・設備維持)	本場における場内施設・設備の維持管理、施設整備等に関すること	1	エ、ス		a法律義務	1法令規定	C-1	B、E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	1,112,382	10.4	16.0			26.4		中央卸売市場



事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
24011	南港市場の運営 (食肉処理関係)	南港市場における家畜の検診、食肉処理場の管理運営等に関すること	1		エ、ス	b生活水準確保	4直接執行	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	742,546	2.1		68.0		70.1	5.0	中央卸売市場
25127	焼却処分事業(森之宮工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、森之宮工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1		ソ	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	734,015	10.0	71.0			81.0		環境局
28026	荷役機械の管理運営	船荷の積み下ろしを円滑に行うため、公共岸壁上に設置しているガントリークレーンなど荷役機械について、保守点検、維持補修等を行い、港湾運送事業者に施設を提供することで、大阪港の物流機能を安全かつ効率的な維持を図る。	1		ア	b生活水準確保	5危機管理	B-3	E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	714,667	4.1	0.8	0.0	0.0	4.9	0.0	港湾局
22103	大阪歴史博物館管理運営事業	大阪の歴史と文化に関わる資料の収集と保管を行い、常設展示においてその活用を図るとともに、巡回あるいは自主企画の特別展を開催して関連する国内外の歴史・文化にふれる機会を提供する。また、展示解説や体験事業の実施、講座・講演会の開催などを通じて、市民及び来阪者の大阪の歴史・文化に対する理解の促進を図る。平成18年度より指定管理者制度による施設の管理運営を行っている。	1		ソ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1, A-4, B,D, E	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○				○	706,070	0.2				0.2		ゆとりとみどり振興局
35013	衆議院議員総選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○				700,965					0.0	0.0	選挙管理委員会事務局
20341	障害者スポーツセンター運営	障害者スポーツセンターの管理運営を行う。	1		内部・ケ	d生活安定支援	9指導・監督	A-3	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	694,870	0.6				0.6		健康福祉局
20590	特別養護老人ホーム管理運営事業	介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設として、要介護度1～5度の高齢者で自宅での介護が困難な方の入所により、健全で安らかな生活とリハビリテーション等を通して要介護状態の軽減を図ることを目的とする。また、在宅で介護されている家族の身体的・精神的負担を軽減することを目的として、一時的な入所による短期入所の生活介護を実施する。	1		ク	eサービスの確保	10その他	C-1	A-1 A-3 D E	5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	666,942	8.0		83.0		91.0	62.0	健康福祉局
22145	鶴見緑地内 指定管理施設関係業務	花博記念公園鶴見緑地内の指定管理施設(咲くやこの花館、パークゴルフ場)において、指定管理者との連絡調整を行うとともに、再選定業務を行う。	1		ソ	a法律義務	9指導・監督	A-2	A-1	4301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	655,680	0.6				0.6		ゆとりとみどり振興局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
23007	インテックス大阪管理運営事業	昭和60年5月に開業したインターナショナル・エグジビジョンセンター・大阪(インテックス大阪)の管理運営を行うとともに、国際見本市・イベントの開催誘致を積極的に進め、大阪の国際化及び経済の活性化を図る。	1	ソ	hその他	9指導・監督	C-1	A-1 A-2 A-4 B D	5301	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	653,357	2.0					2.0		経済局
20589	病院事業	高齢者専門病院として、認知症等の患者に対して福祉と医療が連携した取り組みを進め、高いレベルの福祉的なサポートを必要とする患者等にも適切な医療を提供しており、本市における認知症高齢者に対する医療サービスの中で重要な役割を担っている。また、弘済院の各施設の利用者の医療面をサポートしている。なお、本年度から認知症疾患医療センターとして指定を受け、より一層認知症の専門医療機関としての役割を果たしていく。	1	ク	d生活安定支援	10その他	C-1	A-1 A-3 D E	5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	623,199	8.0	69.0				77.0	7.0	健康福祉局
21066	公立保育所管理	児童福祉法第24条に基づき、公立保育所において保育に欠ける児童を保育する。管理費は主に施設の維持管理や職員の事務等に関する支出にあたるものであり、主たる支出は光熱水費、委託料、消耗品費である。	1	オ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4 B	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	590,622						0.0		こども青少年局
20447	老人福祉施設管理運営(老人福祉センター)	各種相談・各種講座及び、レクリエーションの便宜供与等を実施することにより、高齢者の生きがいがづくり、教養の向上、社会参加の促進を図り、さらに老人クラブ活動への指導・助言を行うなど高齢者の地域における生きがいがづくりの拠点施設としての役割を担う。	1	ク	eサービスの確保	9指導・監督	A-1	A-1	1301	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	○	582,469	0.8					0.8		健康福祉局
25109	霊園の管理運営	市設霊園について、利用者からの各種届出に関する事務を行い、また、要望等を参考に設備・施設の修繕等の整備・維持管理を行う。	1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	581,487	2.0					2.0		環境局
22146	公園の指定管理者制度関係業務	平成20年度より指定管理者制度を導入した2公園(長居、八幡屋)において、指定管理者との連絡調整を行うとともに、適切なモニタリングを行い、その検証結果を踏まえ、今後の制度の導入計画について再検討する。	1	ソ	a法律義務	9指導・監督	A-2	A-1	4301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	569,774	0.9					0.9		ゆとりとみどり振興局
25134	焼却処分事業(舞洲工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、舞洲工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	560,759	14.0	76.0				90.0		環境局
28043	大阪港咲洲トンネルの管理	良好な施設の維持管理を行い、臨海部と都心をネットワークで結ぶ公共アクセスの機能の保持等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	525,403	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0		港湾局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの の3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	其 他		1号	2号	3号	其 他	計		再 任 用 ・ 非 常 勤
34146	市民学習センターの管理運営	生涯学習推進の拠点施設として、現代的・社会的課題を中心とした学習機会の提供、生涯学習情報の収集と提供、学習相談、また市民の自主的な学習活動の場(貸室)を提供する。	1	ソ		b生活水準確保	9指導・監督	C-3	A-1 A-4 B	4101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	512,781	0.4		1.0		1.4		教育委員会事務局
34148	キッズプラザ大阪の運営補助	子どものための遊体験学習施設、「子どものための博物館」として子どもたちの豊かな感性や創造性・国際性を育み、また、学校園の校外活動に広く利用いただき、生涯学習の振興に資することを目的に、体、自然、科学、文化等の展示・ワークショップ・イベント・企画展等の実施、学校園と連携した「校園プログラム」の開発、実施を図っている。	1	エ・カ ソ		f魅力を高める	8市民活動支援	C-3	A-1 A-4 B	4199	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	498,142	0.1		0.3		0.4		教育委員会事務局
16025	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会の実現をめざす活動の拠点として、市内5カ所に男女共同参画センター(中央館、北部館、西部館、南部館、東部館)を設置、運営するもので、平成18年4月からは指定管理者制度を導入し、財団法人大阪市女性協会へセンター5館の管理運営業務を代行させている。また、平成21年度末で指定管理期間が終了することから、平成21年度中に次期指定管理者の選定及び指定を行なう。	1	ソ、内 部		b生活水準確保	9指導・監督	A-3	A-1 A-4	3399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	492,156	0.4	0.1			0.5		市民局
24004	東部市場の運営 (施設の運営)	・昭和39年に東部市場(東住吉区)を開場し、本場とともに青果・水産物流通の重要な役割を担っている。 ・東部市場における場内施設の使用許可、清掃・防疫・保安・交通、その他市場の管理運営に関すること	1	エ、ス		a法律義務	1法令規定	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	479,209	7.8	1.0			8.8	1.0	中央卸売市場
28073	埋立地等の分譲促進	中国を中心としたアジア地域との貿易が順調であり、大阪港の物流用地の需要は高まる一方、経済状況の悪化により企業の進出は鈍化してきている。各種広報活動等を行うとともに企業ニーズを的確に捉え、埋立地等の商品価値を高め分譲促進を図る。	1	ソ		b生活水準確保	10その他	C-1	A-1 A-2 A-4	2201 6201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	478,730	6.0	0.3	0.0	0.0	6.3	0.0	港湾局
18003	電子調達システム開発・運用	インターネットを利用して入札参加資格の登録申請処理を行う業者登録システム、入札・開札・落札決定等の事務を行う電子入札システム、発注予定案件や契約結果、登録業者名簿等の情報提供を行う入札情報サービスシステムの3つのサブシステムで構成された電子調達システムの運用。 また、平成23年度に稼働予定の新システムの開発・調達を行う。	1	内部 ソ		g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C	1101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	456,967	2.5				2.5		契約管財局
26006	住まい情報センター事業	住まい情報センターを拠点として、本市住宅施策・住宅物件などの情報提供や住まいに関する一般的な相談、専門的な相談に対応するとともに、住まいに関するセミナー等の開催、住まい関連の図書や資料を揃えたライブラリーの設置などによる普及啓発を行っている。また、大阪の住まいや暮らしの歴史等の展示や広報誌の発行などにより、「住むまち・大阪」に対する愛着とイメージアップを図っている。	1	ソ		eサービスの確保	7公平性確保	A-2	A-1 A-4 B	1401 1403 1404	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	454,528	2.3				2.3		都市整備局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
25135	焼却処分事業(平野工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、平野工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	452,177	11.0	55.0			66.0		環境局
24006	東部市場の運営 (場内の施設・設備維持)	東部市場における場内施設・設備の維持管理等に関すること	1	エ、ス		a法律義務	1法令規定	C-1	B、E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	444,252	9.4	12.0			21.4	1.0	中央卸売市場
22138	公園維持管理業務	市内各公園の美化に取り組み、清掃作業・除草作業などの業務の委託を行い、市民等公園利用者が快適に公園を利用できるように維持管理を行う。また、公園管理運営にかかる各種照会、市民の声、苦情処理などの対応及び連絡調整を行う。	1	ソ		a法律義務	9指導・監督	A-1	A-1	4301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	439,011	1.4				1.4		ゆとりとみどり振興局
16073	区コミュニティ協会を通じた市民活動団体支援事業	区役所区民企画担当が区コミュニティ協会に委託して行う、地域の市民活動団体の組織運営支援及びNPO等市民活動団体への情報提供事業など、区内で活動する市民活動団体支援事業の企画調整等を行う。	1	イ		eサービスの確保	8市民活動支援	A-1	A-1	2102 2202	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	409,927	0.4				0.4		市民局
24010	南港市場の運営 (場内の施設・設備維持)	南港市場における場内施設・設備の維持管理、施設整備等に関すること	1	エ、ス		a法律義務	1法令規定	C-1	B、E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	409,907	8.1	18.0			26.1		中央卸売市場
27078	河川施設維持事業	都市に残された貴重な水辺空間である市内河川の環境を保全し、都市を水害から守る河川の治水機能を維持するため、護岸や遊歩道など河川施設の維持補修等を行う。	1	ソ		b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1103	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	396,342	4.0	10.0	0.0	0.0	14.0	0.0	建設局
20052	社会福祉研修・情報センター運営費	誰もが身近な地域において自立した生活を送れることを支援するため、福祉人材の確保や養成を目的として、社会福祉施設職員や社会福祉関係行政職員等の研修を実施するとともに、介護技術・知識の普及を図り、社会福祉に関するあらゆる相談に応じる。また、高齢者が様々な形態の就業等を通じて社会参加するため、就労相談事業を実施するとともに、社会福祉に関する情報収集・調査研究事業等を実施する。	1	イ・ウ・セ		d生活安定支援	9指導・監督	A-1	A-1	4299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	394,508	0.1		0.2		0.3		健康福祉局
20342	障害者会館運営	障害者の自立と社会参加の促進に必要な各種相談事業、講習会、レクリエーション等を行う。	1	ケ		d生活安定支援	9指導・監督	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	393,819	1.1				1.1		健康福祉局
25129	焼却処分事業(大正工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、大正工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	386,292	14.0	93.0			107.0		環境局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
22143	鶴見緑地内 有料施設等管理運營業務	花博記念公園鶴見緑地内の有料施設等を市民等に良好に提供するための管理運営を行う。	1	ソ		eサービスの確保	9指導・監督	C-1	A-1 B E	4301	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	385,621	0.4				0.4		ゆとりとみどり振興局
28033	道路維持補修	道路を安全かつ適正に維持管理していくことが強く求められており、港湾機能維持、災害発生時緊急通路維持などの観点から、安全性などを踏まえながら補修箇所を策定し、事業実施を図る。	1	ソ		b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1	3201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	361,840	4.6	1.2	0.0	0.0	5.8	0.0	港湾局
27003	建設局における防災関連事務	・建設局における防災計画の策定、方針の見直し及び各種訓練等の実施業務 ・災害対策会議等に係る建設部事務局としての企画、運営、連絡調整、資料作成業務 ・局管理施設(道路、橋梁、河川、下水道等)の災害予防及び復旧に係る国、関係局、局内各課との調整及び資料作成業務	1	内部 ソ		a法律義務	5危機管理	A-3	B C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	353,714	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	建設局
22104	自然史博物館管理運營業務	大阪の自然情報の発信と提供の拠点として、市民の自然への関心と理解を深めるため、「自然と人間」をテーマに資料収集し、それらを活用しつつ、常設展、企画展等の展示事業や野外観察会、講演会などの普及啓発事業等を実施する。平成18年度より指定管理者制度による管理運営を実施している。	1	ソ		f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A- 1,A- 4,B,D, E	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○				○	349,654	0.2				0.2		ゆとりとみどり振興局
25132	焼却処分事業(西淀工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、西淀工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	347,807	11.0	55.0			66.0		環境局
25133	焼却処分事業(八尾工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、八尾工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	343,438	10.0	56.0			66.0		環境局
17014	市税の滞納整理事務 (税務部、市税事務所)	・納税に応じない者に対する、地方税法の定めるところによる滞納処分の執行 ・納税誠意がありながら止むを得ない事情により納税が滞っている者に対する、地方税法に定められた範囲での納税猶予の決定	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-1 A-3 B C	3301 3302 3601	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	341,803	291.0				291.0	7.0	財政局
25130	焼却処分事業(住之江工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、住之江工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	329,446	11.0	61.0			72.0		環境局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤	
25131	焼却処分事業(鶴見工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、鶴見工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D 2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	329,302	10.0	58.0			68.0		環境局
25128	焼却処分事業(港工場)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出され、港工場に搬入されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D 2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	327,254	10.0	61.0			71.0		環境局
17015	市税の収入管理事務 (市税事務所)	・市税の調定額及び収入額の管理 ・督促状の発送、過誤納金の充当や還付手続きに関する事務 ・口座振替の加入促進などの納税環境整備に関する事務	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-1 B C 3401	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	314,282	61.0				61.0	2.0	財政局
24008	南港市場の運営 (施設の運営)	・昭和33年に「市立と畜場」に併設して食肉中央卸売市場を全国に先がけて開場し、昭和59年からは近代的で衛生的な食肉処理場の設備等を備えた南港市場に移転し、食肉流通の中心的な役割を担っている。 ・南港市場における場内施設の使用許可、清掃・防疫・保安・交通、その他市場の管理運営に関すること	1	エ、ス		a法律義務	1法令規定	C-1	E 5101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	308,739	6.9	1.0			7.9		中央卸売市場
23053	産創館施設管理運営	指定管理者による、大阪産業創造館施設の管理運営。利用者への安全かつ快適な施設の提供や貸館受付・使用料徴収収納事務等を行う。また、機能保持、サービス向上のための施設整備や改修工事を行う。	1	ア、ス		hその他	9指導・監督	C-1	F 5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	308,566	2.3				2.3		経済局
20591	養護老人ホーム管理運営事業	老人福祉法第11条第1項第1号により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置により受け入れ、養護するとともに、その高齢者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練を行うことを目的としている。	1	ク		d生活安定支援	10その他	C-1	A-1 A-3 D E 5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	307,524	4.0	14.0	11.0		29.0	11.0	健康福祉局
28056	北港処分地の管理運営	北港処分地南地区(夢洲)第2・3区において、本市が排出者として処理責任を負う港内・河川浚渫土砂等の処分を行っており、本処分地における浚渫土砂等の受入並びに処分地の適正な管理運営を行う。	1	ウ		b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1 4199	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	303,586	1.4	0.0	0.1	0.0	1.5	0.0	港湾局
21078	幼稚園維持運営	市立幼稚園の管理運営にあたり、教材・図書・机椅子等物品の購入、建物修繕、設備点検、光熱水費等の必要経費の支出等	1	オ		a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4 1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	294,051	1.2		0.4		1.6		こども青少年局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤
28076	なにわの海の時空館の管理運営	大阪港の歴史及び海洋文化に関する資料の収集、保管及び展示並びにその調査研究を行い、もって大阪港の振興を図るとともに、市民の文化の向上に寄与することを目的として設置した施設であり、展覧会、講習会、研究会等の開催をはじめとした運営業務並びに施設の維持保全などの業務を指定管理者制度を導入している。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	288,489	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	港湾局
28032	臨港道路の維持管理	安全で快適な移動空間を確保するため、臨港道路(南港ポートタウン歩道を含む)の維持管理を図ることにより、安全な通行空間の維持を効率的に行う。	1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	A-3	B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	284,349	7.5	12.7	0.0	0.0	20.2	0.0	港湾局
34248	図書館施設管理業務	中央及び地域図書館23館のストックマネジメント施設利用者への安全の確保、快適性の維持、市民の財産の適正な管理を効率的に行う。 (1) 建築物及び建築設備等に係る法律の遵守・管理 電気主任技術者、 ビル管技術者、 高圧ガス取扱責任者 建築基準法12条点検 高圧ガス保安法性能検査 (2) 建築設備等の点検・保守・整備 (3) 建築設備等の効率的な運用 省エネルギー リスクマネジメント コスト管理(原価管理) (4) 施設の清掃・警備	1	内部	hその他	9指導・監督	C-1	C	E	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	275,185	0.9	3.9			4.8		教育委員会事務局
21073	新ニーズ対応臨時的任用職員の非常勤化実施事業	公立保育所における地域交流事業及び育児相談等の業務について、非常勤嘱託職員を雇用し、保育内容等の充実に努める。	1	オ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	263,770	0.2				0.2		こども青少年局
12001	出版広報事業	市の施策やお知らせなどの市政情報を広報するため、市政だより、再発見マガジンなどの出版物を制作・発行している。	1	ア・イ・セ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	251,805	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	2.0	情報公開室
15028	職員安全衛生管理	労働安全衛生法に基づき、事業主としての安全配慮義務を果たすため、各種健康診断の事後措置の実施、職場安全衛生委員会の活性化、産業医の有効活用等を図る。安全衛生に配慮した作業服等を貸与する。	1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	247,375	3.4		3.0		6.4		総務局
30029	自主防災指導業	各事業所に訪問し、関係者等に対して、出火防止はもとより消防設備や避難施設などの維持管理や消防計画の作成、その他自主防災管理上必要な知識・技術について、きめ細かい助言指導を行うことにより、自主防災意識の啓発を図るとともに自主防災管理体制の確立を図る。	1	エ	a法律義務	5危機管理	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	○				246,362	0.0	0.0	0.0	10.5	10.5	0.0	消防局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
21072	保育所運営体制変更にかかる保育内容等処遇向上事業	週休2日制に伴う本務職員の勤務形態の変更にかかり、児童への処遇低下を起ささないため、本市職員に準ずる義務があり、保育士資格を有する非常勤職員等を雇用し、保育内容等の充実に努める。	1	オ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	244,407	0.1		0.1		0.2	210.0	こども青少年局
21014	青少年野外活動施設管理運営	びわ湖青少年の家、伊賀青少年野外活動センター及び信太山青少年野外活動センターを青少年の健全育成施設として開設しており、自然とのふれあいや感動体験・自立した共同生活・さまざまな創造活動など、青少年の成長に貴重な体験活動の場を提供することにより、青少年の健全育成の一躍を担う。	1	カ・キ・ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4 B	1204	ア.短期	d市(民活拡大等)	○					240,513	0.7				0.7	0.0	こども青少年局
22114	スポーツ情報・施設利用ネットワークシステム	市内のスポーツ施設などに設置の公衆端末、電話やインターネットからスポーツ情報、教室、イベントなどの情報を提供し大阪市のスポーツ施設の予約手続きを行う。	1	シ、セ	f魅力を高める	2企画立案	C-1	A-1 A-4	3399	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			239,426	1.1				1.1		ゆとりとみどり振興局
22105	科学館管理運営事業	科学館は、科学及び科学技術に関する資料を収集・保管・展示するとともに、その調査研究及び普及指導を行い、市民の文化と教養の向上に寄与することを目的に設立された。「宇宙」と「エネルギー」をメインテーマとして、次代を担う青少年が科学と親しむ心を育み、市民が科学に触れる場として、参加体験型展示の公開などを行っており、平成18年度より指定管理者制度による施設の管理運営を行っている。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4 B,D, E	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○					239,309	0.2				0.2		ゆとりとみどり振興局
20343	敷津浦学園管理運営費	知的障害児施設である敷津浦学園の管理・運営を行なう。	1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			236,754	0.1				0.1		健康福祉局
17013	市民税、固定資産税等賦課業務(市税事務所)	・課税資料や台帳を基に地方税法に定められた納税義務の確定及び履行の請求 ・虚偽や誤謬内容の申告内容についての調査	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-1 B C	3501	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	223,040	613.0		4.0		617.0	11.0	財政局
17011	市税の賦課徴収業務にかかる企画調整(税務部)	・市税の賦課徴収に関する各部署への指揮指導 ・国・他の地方公共団体との連絡調整 ・業務研修、システムのプログラムメンテナンス ・市税事務所間の連絡調整業務	1	内部	g内部業務	2企画立案	A-1	A-1 C	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	212,738	57.0				57.0		財政局
27012	下水道総合情報システムの更新並びに運用管理事務	下水道総合情報システムは、下水道に関する施設情報、計測データ、技術情報を一元的に保管管理するシステムである。これらの情報を利用し、下水道事業の効率的な運用、施設の適正な更新、機能改善による市民の生活基盤の保全を行っている。また、下水道に関する施設情報をインターネットで公開するなど、市民サービスの向上の実現にも寄与するものである。本システムの運用管理に関する事務を行っている。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	212,385	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	建設局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤			
25142	屋内プール管理運営業務	循環型社会の形成に関する市民の意識の啓発とともに、市民の健康の増進を目的として、廃棄物の焼却処理に伴い発生する熱エネルギーを活用した水泳等の場を提供し、又は当該エネルギーの活用に関する知識の普及及び啓発を行う。	1	セ	eサービスの確保	9指導・監督	C-1	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	—	211,696	0.5					0.5		環境局
28038	橋梁補修	港湾地帯における道路橋、横断歩道橋ペDESTリアンデッキ等を年次計画に基づき点検調査を実施している。この点検調査を基に劣化状況が著しい橋梁から計画的、継続的に補修及び点検調査を実施する。 * 補修対象橋梁: マリンブリッジ、桜島陸橋他6橋 * 変位観測対象橋梁: 柴谷橋、此花大橋、常吉大橋他11橋 * 点検調査対象橋梁: 平林4号橋、新木津川大橋他15橋	1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	—	210,850	4.0	1.3	0.0	0.0	5.3	0.0	港湾局	
26051	三国駅周辺地区土地区画整理事業	阪急三国駅周辺の交通の円滑化と、歩行者の安全で快適な流動を図り、住宅地、商業地にふさわしい健全な市街地とするために、道路や公園等の公共施設の整備や宅地の利用増進を図る。	1	エ・ス	b生活水準確保	1法令規定	A-3	A-1 A-4	5101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	—	206,000	14.0	9.0			23.0	1.0	都市整備局	
22102	東洋陶磁美術館管理運営事業	住友グループにより大阪市に寄贈された世界的な陶磁器コレクションを展示、保管、研究するため設立され、その後、購入、寄贈によって館蔵品を充実し、国内外共に高い評価を得ている。市民の文化と教養の向上に寄与するため、今後さらに館蔵品の充実、また調査研究により魅力ある展示活動を展開し、芸術文化の情報発信等普及活動にも積極的に取り組む。平成18年度より指定管理者制度による管理運営を行っている。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4 B.D. E	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	—	194,299	0.2				0.2		ゆとりとみどり振興局	
28089	南港ポートタウンの施設管理運営	南港ポートタウン住民の日常生活に必要な区役所サービスコーナーや郵便局などが入居する南港ポートタウン管理センターの管理運営を行うとともに、ノーカーゾーンを導入したポートタウンの住民用駐車場を整備し、管理運営を行っている。	1	ソ	b生活水準確保	9指導・監督	C-3	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	—	193,083	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	港湾局	
11019	国際ビジネス活動支援事業	大阪中小企業の貿易・投資交流を促進することにより、大阪の中小企業の国際化・活性化を図る。 * 国際貿易の相談(ジェットロ分担当含む) * 商談会・セミナーの開催 * 海外各地域の商品展示 * ビジネス情報の提供	1	ア、ウ	hその他	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	○	—	180,640	0.4				0.4		政策企画室	
27005	道路台帳の整備並びに管理に関する事務	道路台帳(調書・図面)については、道路法第28条及び道路法施行規則第4条の2により、道路管理者に調製・保管、閲覧義務及び記載事項が定められており、適正な道路管理を行うための必要不可欠な資料である。市域全体の道路区域を確定し道路台帳の整備完了を図るとともに、告示の該当箇所や工事等による現況変更箇所については、現地を調査及び測量し補正を行い、道路台帳(調書・図面)の適正な管理を行っている。	1	ア ウ セ	a法律義務	9指導・監督	C-1	B C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	—	178,731	6.8	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	建設局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
22140	有料施設管理運営業務	公園内有料施設や公園内スポーツ施設が市民等に良好な状態で提供できるよう管理運営を行う。また、公園内有料施設の割引入場などの調整を行い利用促進や市民サービスの充実を図る。	1	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-1	A-1	4301	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	177,629	0.6	0.3			0.9		ゆとりとみどり振興局
25024	環境学習センター(生き生き地球館)の運営および自然体験観察園維持管理	市民の環境問題への理解と環境への負荷の低減に資する活動の支援・促進のために、環境学習及び実践活動の拠点施設として、環境学習センターの運営を行うとともに、自然体験観察園を活用した事業を実施する。平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間による運営を実施している。	1	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	1502	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	172,257	0.9		0.2		1.1		環境局
11013	(財)大阪国際交流センター交付金事業	本市の国際交流の拠点として設置され、本市の地域国際化協会にも認定されている大阪国際交流センターにおいて、「情報提供事業」「多文化共生事業」「国際交流・協力事業」「外国人留学生支援事業」を実施することにより、市民の国際交流や国際理解を推進し、情報発信や外国人留学生支援事業を通じて本市の国際化の推進を図る。	1	イ、コ、セ	eサービスの確保	7公平性確保	A-2	A-1 A-4 B	4101 4201	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	166,755	1.1				1.1		政策企画室
22167	緑化の普及啓発	市民への緑化普及啓発を目的として、市民ボランティアである緑化リーダーやグリーンコーディネーターの育成や、緑化コンクールなどの啓発事業などを、(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会へ委託し実施するとともに、活動拠点であるはなとみどりの情報センターを指定管理者に管理代行させる。また、緑化リーダー等の活動支援策を策定していく。	1	セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-1	4201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	○	158,866	1.5	0.9			2.4		ゆとりとみどり振興局
11014	国際学校及び国際交流推進事業	外資系企業誘致の条件整備の一環として、外国人子弟の教育問題解消のため国際学校の運営支援を行う	1	カ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	157,942	0.6				0.6		政策企画室
22137	公園の巡回監視強化事業	公園におけるテント・小屋掛けの監視の強化及び新規設置防止対策として夜間・休日を含めた監視強化	1	ソ	e生命財産を守る	3公権力行使	C-1	A-1	4301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	143,205	2.0	1.0			3.0	4.0	ゆとりとみどり振興局
24014	市場業務にかかる企画及び連絡調整	①全国中央卸売市場協会・大都市中央卸売市場会議関係(会議等に係る連絡調整・各種資料作成等) ②市場の臨時休開市日の設定 ③情報化関係(既存業務システムに係る保守・運用維持・改修、新規システムの計画・構築) ④表彰(せり人表彰、出荷者表彰)	1	エ・ス	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	134,893	3.0				3.0		中央卸売市場
21023	子育て支援室運営業務(家庭児童相談員経費含む)	近年の核家族化・少子化が進展する社会状況のなかで、地域や家庭の養育機能が低下しており、それらから生じる育児不安・育児負担などの子育て家庭の問題解決を図るとともに、各区保健福祉センターに子育て支援室を設置し、こどもや子育てに関する相談に応じる。	1	オ、カ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	129,120	0.6		0.1		0.7	48.0	こども青少年局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤	
27063	工場・事業場に対する適正な排出規制(水質)事務	下水道放流の工場・事業場の水質規制業務及びその総括、河川放流工場・事業場の水質規制業務、排水設備設置義務免除業務、行政処分審査会の開催、水質規制手法調査業務、水質使用料認定調査業務、汚水排除承認制度業務	1	アウ		b生活水準確保	6内部業務	C-1	A-4		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	124,276	23.6	15.0	1.0	0.0	39.6	2.0	建設局
30025	防災知識・技術の普及啓発事業	平成16年5月策定の「市民防災研修アクションプラン」に基づき、様々な市民の年齢層や社会的役割に応じて、阿倍野防災センター、消防学校及び消防署が、それぞれの施設の持つ特性に応じて体系的に防災研修を実施する。	1	ソ		a法律義務	5危機管理	B-1	A-1 A-4	3101	ウ.拡充	e市(要改善)	○					121,129	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0	2.0	消防局
12003	テレビ・ラジオ広報事業	市の施策やお知らせなどの市政情報を広報するため、ケーブルテレビ、ラジオ、テレビ特別番組などの映像物を制作している。	1	ア・イ・セ		b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	119,820	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	情報公開室
28080	舞洲野球場の管理運営	大阪港における良好な環境の保全に資するとともに、スポーツ及びレクリエーション活動を通じて市民の健康の増進に寄与するという施設の設置目的を実現するため、市民をはじめ、高校野球や社会人野球などに幅広く利用できる国際規格に準拠した本格的な天然芝野球場の運営等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1	ソ		eサービスの確保	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	112,413	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局
24002	本場の運営 (業務指導)	本場における市場関係業務の許可、取引の指導監督等に関すること	1	エ、ス		a法律義務	1法令規定	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	112,354	5.8				5.8	1.0	中央卸売市場
20659	結核予防接種事業	結核の発生及びまん延を予防することを目的として結核に対する予防接種(BCG)を行う。	1	ス		a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3299	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	○	110,876	0.9		0.1		1.0		健康福祉局
21187	愛光会館運営	母子家庭や寡婦の精神的・経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るため、各種の相談や育成事業等を行う。また、母子家庭等就業・自立支援センターとして、就業相談から就業支援講習会、求人情報の提供等一貫した就業支援サービスを行い、母子家庭の母や寡婦の職業紹介を行う。	1	ス		d生活安定支援	7公平性確保	A-1	A-1 A-4	3399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	110,353	0.9				0.9		こども青少年局
28087	天保山ハーバービレッジ関連施設の管理運営	天保山における大都市のウォーターフロントにふさわしい文化・交流・レクリエーションの場、又、ハーバービレッジを訪れる市民のための駐車施設を良好な状態で提供するための清掃業務、施設の巡回業務、安全対策、維持補修等の業務を行っている。	1	ソ		f魅力を高める	9指導・監督	C-3	B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	106,131	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
28078	舞洲体育館の管理運営	大阪港における良好な環境の保全に資するとともに、スポーツ及びレクリエーション活動を通じて市民の健康の増進に寄与するという施設の設置目的を実現するため、国内外の公式試合をはじめ市民参加の室内競技や運動会、コンサート、各種展示会、講演会など、さまざまな利用が可能なメインアリーナや、地域の文化サークル、企業のレセプションなどに利用できるサブアリーナなどの運営等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	105,726	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局	
27091	下水管きよの維持管理に伴う許認可事務	建築物の新設等に伴う排水協議、排水計画の確認事務や地下埋設工事に伴う協議や許可、各種工事届出に伴う立会・指導・パトロール業務	1	ソ	c生命財産を守る	3公権力行使	C-1	A-1 B C	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	103,911	12.0	105.0	0.0	0.0	117.0	0.0	建設局	
27028	建設局所管用地にかかる不法占拠対策事務	①建設局が管理する道路(認定道路敷)の不法占拠物件及び不正使用物件の発見、是正指導、除却及び改善。 ②本市所管用地(法定外公共物、下水道用地)については、公共物の適正な維持管理の必要性から地方自治法第149条第6号の規定に基づく財産管理業務として、不法占拠物件の現場確認、撤去交渉、処理を行っている。	1	ソ	c生命財産を守る	3公権力行使	C-1	A-1 B C	2399	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	101,045	8.2	15.3	0.0	0.0	23.5	0.0	建設局	
16072	大阪市コミュニティ協会補助	大阪市コミュニティ協会は、各区コミュニティ協会間の相互連携を促進し、事業の企画検討や効果的な運営のための支援及び行政との連携などを活動内容としており、その活動を支援するために事業費の補助を行う。	1	イ	eサービスの確保	8市民活動支援	A-1	A-1	2203 2204	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	100,810	0.3				0.3		市民局	
22079	市立美術館展覧会運営事業	常設展→当館は、文化財保護法第48条に規定する文化庁長官による国宝、重要文化財の公開展示施設に指定されており、館蔵品の他に寺社、個人からの寄託品を多数保管し、常設展示を行っている。 特別展→一定のテーマにより、特別に所有者から美術品を借用するなどして、大規模な展示を行う。	1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 2.A-3	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	99,989	4.0	0.5	4.0		8.5	3.0	ゆとりとみどり振興局	
20430	いきいきエイジングセンターの管理運営事業	高齢者の生きがいがづくりを総合的に支援するため、各種講座、講演会等の開催、その他高齢者の生きがいがづくりの機会を提供するとともに、高齢者の生きがいがづくりに関する情報の収集及び提供、調査等を行う。	1	ク	eサービスの確保	9指導・監督	A-1	A-1	1301	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	99,754	0.5				0.5		健康福祉局	
20091	被保護者等就労支援事業	職安OB等の就労支援員(非常勤嘱託)を雇用し、実践的な求職の方法を指導し、ハローワークに同行するなどして就労支援を行う。また、各保健福祉センター専属の求人開拓員が、指名求人を中心に地元の求人開拓を行う。	1	ス	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1403	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	○	94,022	0.2				0.2		健康福祉局	
28111	大阪港振興事業委託	本市が実施する大阪港振興業務を補完し、また、充実させるため、各種団体との連絡調整等業務(ポートセールス活動や普及宣伝など)をはじめ、クルーズ客船の誘致及び受入業務並びに独立行政法人航海訓練所練習船等の大阪港入港歓迎行事を委託している。	1	ア・ウ・セ	f魅力を高める	10その他	A-2	A-1	5199	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	90,837	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	港湾局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
16067	区政支援業務(区連絡調整)	・連絡調整関係 (区長会議、市民表彰、その他区行政の連絡調整) ・区の業務執行体制関係 (ポスト・要員調整、再任用関係、職員費管理) ・その他 (自動車臨時運行許可(道路運送車両法)・自衛官募集事務(自衛隊法)にかかる連絡調整、区役所OA機器関連業務(パソコン・FAX)、等)	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○					90,111	4.0				4.0		市民局
21006	こども文化センター管理運営	こども文化センターは平成21年4月から民間の能力を活用し、舞台を活かした芸術文化の事業を中心に、本物の舞台芸術の提供と芸術文化の創作活動を通して、こどもに感動を与え、豊かな感性と創造性を育むことによりこどもの健全育成を図るとともに、経費の削減や運営の効率化を図り、市民ニーズの変化に対応できる施設運営を目指し、指定管理者制度を導入する。舞台を活かす事業以外については局のこども体験事業として民間と協働して実施する。	1		オ・カ ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4 B	1201 4202	イ.中期	e市(要改善)	○					88,652	0.7		2.0	2.7	0.0	こども青少年局	
27013	道路橋梁総合管理システムの運用管理事務	道路橋梁総合管理システムは、建設局の管理している道路・橋梁等の施設データを一元的に管理するシステムである。これにより施設管理および修繕計画の策定などを行うことができ、的確な補修サイクルによる適切な道路環境の保全など、より一層の市民サービスおよび効率性の向上に寄与するものである。本システムの運用管理に関する事務を行っている。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B E		イ.中期	e市(要改善)	○		○			86,352	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	建設局
12005	その他広報事業	広報板、月刊誌「大阪人」等の媒体や企画広報による市政情報の発信を行う。	1		ア・イ セ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○			86,096	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	情報公開室
15031	職員研修等	・「人材育成推進委員会」や「研修評価会議」を活用し、人材育成の方向性と研修がより効果的に行われるよう検証を進めるとともに、各階層ごとの職員が求められている目標の達成、専門的知識の習得、業務に必要な知識等を習得できる研修を実施する。 ・民間企業における業務体験や海外における先進行政事例等の調査研究などに関する研修を実施する。	1		内部	a法律義務	6内部業務	C-2	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○		○			80,791	9.7			9.7	2.3	総務局	
23050	小売市場対策事業	管財業務 本市が設置・運営してきた公設市場は、平成14年度末の公設市場条例の廃止に伴い全て民営化し、現在は、市場商人により設立された協同組合との間で市場施設の底地の土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約を締結している。 本事業は、これら土地、建物にかかる賃貸借契約の締結、賃貸料の改定・請求・収入事務、施設の維持管理及び必要に応じて施設の修繕等を行うものである。 別途、民営化を行わずに廃止した、もと公設市場の底地用地については、活用或いは売却することとしている。	1		エ	hその他	4直接執行	C-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○		○			80,661	4.6			4.6		経済局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
23006	大阪国際見本市開催事業・国際見本市会場プロモーション拡充事業	国際見本市を開催し、海外取引拡大、産業協力の促進および国際相互理解の向上を図り、大阪と海外との貿易・投資交流を促進する。	1		ア・ウ	hその他	9指導・監督	A-3	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	80,000	0.6				0.6		経済局
12004	インターネット広報事業	市政情報を広報するため、大阪市ホームページや携帯端末向けホームページの運用・管理とともに、映像サイトなどコンテンツを制作	1		ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-3	1102	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	77,285	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	情報公開室
21147	児童院運営	個別に心理治療を実施し、児童の心の傷を癒しつつ、心の成長を図る。また、並行して家族の指導や治療を行う。入所児童に対しては、暖かい受容的な雰囲気環境の環境作りに努め、自己表現の尊重と自立性の確立、また、基本的な生活習慣の確立と身辺処理能力の養成を目指す。大阪市立明治小学を併設しており、義務教育を実施している。	1		カ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	71,809	5.0	6.0	17.0		28.0	6.0	子ども青少年局
20094	キャリアカウンセラー派遣事業	稼働年齢層の就業意欲の向上と自立の助長を図るため、専門資格を有するキャリアカウンセラーを保健福祉センターへ派遣し、カウンセリングを継続して行うことで就業意欲の向上・醸成を図る。また、必要に応じてカウンセリングと並行して就業体験を実施することで就職へ結びつける支援を行う。	1		ス	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1403	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	71,324	0.2				0.2		健康福祉局
28147	大阪港内清掃事業	港湾法第12条第1項第2号の規定に基づき、港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがあるものの除去及び港湾区域内の清掃その他の汚染防除の事務である。 ・直営→流出油の除去等 ・事業関連団体((社)大阪市清港会)→毎日の巡回による浮遊ごみの回収、大型漂流物の処理 ・民間→小型船でしか入れない狭小な部分及び海底ごみの回収	1		ソ	b生活水準確保	5危機管理	A-2	B		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	65,734	1.0	1.5	0.0	0.0	2.5	0.0	港湾局
22003	インターネット等による情報発信事業	ホームページ「OSAKA-INFO(大阪観光案内)」を大阪の魅力的な集客情報全般を発信するポータルサイトとして位置付け、機能の充実を図る。また、携帯端末による情報発信として、大阪市の携帯サイト「大阪 CITY NAVI」に参画し、さらに、観光に関するメールマガジン「大阪ファンクラブ」として、国内及び海外に向けて直接発信することにより、大阪の魅力を認識していただき、来阪意欲を高め、ビジターの誘致及び増加を図る。	1		ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-4	1101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	65,000	0.7				0.7		ゆとりとみどり振興局
28041	夢舞大橋維持管理業務	良好な施設の維持管理を行い、臨海部と都心をネットワークで結ぶ公共アクセスの機能を保持するとともに、大阪港主航路が航行不能時の代替航路を確保するため、本橋の可動橋施設の効率的な機能保持に努める。	1		ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	64,691	0.9	4.8	0.0	0.0	5.7	0.0	港湾局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
25046	リサイクルプラザの運営	市民がリサイクルに関する情報を入手し、楽しみながらリサイクルを実践する施設として設置した「リサイクルプラザ(赤川・塩草)」において、再生家具及び自転車の有償提供やリサイクル教室開催、衣類・本の展示提供等、ごみ減量・リサイクルに関する普及啓発事業を実施する。	1	セ	b生活水準確保	9指導・監督	A-2	A-2		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	63,622	0.8	0.9			1.7		環境局
16114	大阪人権博物館の運営補助	大阪人権博物館は、広く人権意識の普及と啓発に資することを目的とし、昭和60年12月に日本ではじめての人権に関する総合博物館として開館した施設であり、人権教育・啓発の場として大きな役割を果たしてきており、人権を尊重する社会づくりを進めていく上で重要であるため、設立当初より大阪府・大阪市が協力して運営助成を行っている。	1	エ	hその他	10その他	C-3	D、E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	62,482	1.5				1.5		市民局
30004	応急手当の普及啓発	救急車が到着するまでに、市民等が応急手当を行うことにより、救命効果の向上が図られ、また、大規模災害時において自ら若しくはお互いに救護できる能力を高めるために、消防局が主体になって市民等に対し応急手当の普及啓発活動を実施する。	1	ソ	a法律義務	5危機管理	A-3	A-1	2103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○				62,327	0.0	0.0	0.0	27.0	27.0	0.0	消防局
28083	北港ヨットハーバーの管理運営	ヨットを中心とした海洋性スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、市民に海に親しむ機会を提供するとともに、健康の増進に寄与するという施設の設置目的を実現するために、ヨット関連施設、緑地、テニスコート等を設置し、その管理運営等の業務を指定管理者制度を導入している。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	61,100	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	港湾局
25047	ATCグリーンエコプラザの運営	本市における環境関連産業の育成・振興を図るため、ATCを活用して、環境関連産業に係る展示場を開設し、関連製品の展示・紹介を行い、潜在的なニーズを掘り起こし、関連する中小企業の育成・振興に寄与する。	1	ア	b生活水準確保	10その他	A-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○					57,976	0.4				0.4		環境局
28113	広報船「夢咲」の管理運営	海運、荷主、メーカー、国内外の港湾関係者等に対するポートサービス並びに一般市民、各種団体に対する普及宣伝を高め、大阪港の振興発展に資することを目的として、港の現状を視察するのに適した広報船の管理運営を行っている。 * 振興担当: 企画調整業務 * 海務担当: 広報船「夢咲」の運航に関する業務 * 設備担当: 船舶補修等に関する業務。	1	ア・ウ・セ	f魅力を高める	10その他	B-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	56,935	1.7	8.6	0.4	0.0	10.7	0.0	港湾局
16113	人権啓発広報事業	人権情報誌の発行、スポット広告、車内吊広告、新聞広告などの多様なメディアを利用して、人権問題について市民が主体的に学ぶ機会を提供し、市民の人権意識を高める。	1	セ	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1	4201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	56,122	2.4				2.4		市民局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名			
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤				
20614	先天性代謝異常等検査業務	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等は、放置すると知的障害などの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防する。	1		オ	hその他	10その他	C-1	E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	55,708	0.3					0.3		健康福祉局	
22002	PRツールの作成事業	国内外のビジター誘致に向けた広報・宣伝の媒体として、また実際に来阪したビジター(着地型観光)へ配布する観光情報ツールとして、ガイドブック及び地図等を作成する。また、マスコミ等を通じて大阪の魅力を伝えるとともに旅行者の旅行商品開発等に活用できるガイドブック、CD-ROM、DVD、ポスター等を作成する。	1		ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	54,857	0.4	0.3				0.7		ゆとりとみどり振興局	
27009	下水道用地の境界明示及び用地確定事務	下水道用地の隣接地権者からの申請による境界協議、及び所管内事業に伴う境界確定業務、並びに水路敷や処理場等施設用地の確定業務	1		アウセ	b生活水準確保	3公権力行使	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	54,105	5.5	13.2	0.0	0.0	18.7	3.0		建設局	
27014	道路河川施設管理システムの開発検討並びに運用管理事務	道路・河川施設集中管理システムは、災害時の緊急情報伝達を効率的に行うとともに、日常および緊急時の施設点検結果をデータベース化することで、迅速な災害対応を支援するものである。本システムの運用管理に関する事務を行っている。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	50,722	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0		建設局	
28079	舞洲運動広場の管理運営	大阪港における良好な環境の保全に資するとともに、スポーツ及びレクリエーション活動を通じて市民の健康の増進に寄与するという施設の設置目的を実現するため、各種スポーツ活動や地域、会社、学校などの運動会や競技大会など多目的に利用できる運動場をはじめ、天然芝・クレー各1面からなる球技場や会議室、ロッカー室、シャワー設備などが整備されている管理棟の運営等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1		ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	47,428	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0		港湾局	
34131	大阪国際平和センター運営費助成	大阪府民・大阪市民はもとより、国内外の人々あるいは次世代の人々に対して、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さを訴え、平和の首都大阪の実現を目指して、世界平和に貢献することを目的に大阪において次の事業を行なう。①戦争と平和に関する資料の収集、保存、整備及び展示事業。②平和問題に関する調査研究及び情報提供。	1		ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	B D		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	47,315	0.6		0.2			0.8		教育委員会事務局	
21016	青少年文化創造ステーションの運営	青少年の自主的な文化活動を支援し、豊かな社会づくりへの参加を促すため、青少年の新しい感覚やニーズに対応できる機能を有する青少年の施設として運営を行っている。	1		カ・キ・ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	1399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	47,138	0.7					0.7	0.0		こども青少年局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
28099	港湾防災センターにおける防災対策の推進	港湾防災センターでは、防潮扉集中監視装置により、港湾局が管理する全ての防潮扉・水門の開閉等の状態監視、緊急時の迅速な閉鎖指令の発令を行うとともに、港湾(防潮・道路等)施設の巡回監視を実施し、不正使用の是正指導を行う他、緊急補修業務を行っている。 また、保安対策巡回を行う他、高潮や津波災害に対する市民啓発の充実を図っている。	1	ソ	c生命財産を守る	5危機管理	C-3	B		ア.短期	e市(要改善)	○					44,285	1.5	37.6	0.0	0.0	39.1	0.0	港湾局
24005	東部市場の運営 (業務指導)	東部市場における市場関係業務の許可、取引の指導監督等に関すること	1	エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○					42,804	3.8				3.8	2.0	中央卸売市場
22020	(財)大阪観光コンベンション協会関連事務	大阪への観光客増加を目指し、観光コンベンション事業の振興を図るためにコンベンションの誘致や支援等を行う本団体に対して、市と府、経済界が連携して支援を行う。	1	アイウ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-4	1199	ア.短期	d市(民活拡大等)	○				○	41,623	0.5				0.5		ゆとりとみどり振興局
14004	災害対策用職員住宅の運営	災害発生時において初期初動体制の指揮をとる職員に対して、30分以内に本市災害対策本部・区災害対策本部に参集するため災害対策用職員住宅を確保して貸与する。そのための保有住宅の保守整備、不用となった住宅の売却、賃貸住宅の契約事務を行うとともに、入居者との調整等を行っている。	1	内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○		○			41,261	0.1			0.3	0.4		危機管理室
28082	大阪南港魚つり園の管理運営	市民に良好な海洋レクリエーションの場を提供することを目的に設置した施設であり、大阪港で唯一魚つりができる施設として市民に安全で手軽な魚つりの場を提供するために、利用者に対する安全対策としての巡回警備、施設の運営等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○				○	40,892	0.6	0.4	0.0	0.0	1.0	0.0	港湾局
28146	給水事業	大阪港を利用する船舶へのポートサービスの一つとして、船内で消費する清水の供給を行う事業で、港湾管理者の業務として港湾法で規定された業務である。大阪港内各所に点在する係留施設や錨泊地の船舶からの清水の需要に応えるため、岸壁に敷設した給水施設や清水を運ぶ給水船等により給水を行っている。 また、給水船については、地域防災計画において、水道局からの要請を受け、港湾地域に対する拠点応急給水を行うこととなり、防災面においても重要な使命を担っている。	1	ア・ウ	eサービスの確保	10その他	B-2	B E		イ.中期	e市(要改善)	○		○			39,560	1.7	9.0	0.6	0.0	11.3	0.0	港湾局
20018	社会福祉センター管理運営	社会福祉事業の進展を図り、市民の福祉増進に寄与すると共に、社会福祉関係団体との連絡調整、社会福祉事業に関する情報の収集及び提供を行う。	1	ソ	hその他	9指導・監督	C-2	A-1	2199	イ.中期	e市(要改善)	○				○	39,495	0.2				0.2		健康福祉局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名			
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤				
20092	被保護者就職サポート事業	職業紹介事業の許可を受け、再就職支援業を行っている民間事業者、就労可能な被保護者の就職に係る支援・決定・定着までを総合的に委託する。	1		ス	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1403	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○				39,081	0.2					0.2		健康福祉局
28058	港湾鋼構造物現況調査	港湾鋼構造物は常に海水に接し、過酷な環境下であり、厳しい腐食を示す。そのため、定期的に点検・調査を行い、構造物の劣化を定期的に把握し、維持管理の基礎資料を得る。また、コンクリート構造物では現状把握調査を行い、背後地の陥没等の危険性を事前に予測するなど、適切な維持管理を図る。	1		ソ	c生命財産を守る	2企画立案	C-1	A-1	3201	ア.短期	e市(要改善)	○						39,061	1.3	15.6	0.3	0.0	17.2	0.0	港湾局	
16026	男女共同参画センターの情報提供事業の実施	男女共同参画をめざす市民の主体的な学習や活動を支援するため、男女共同参画センター(クレオ大阪)各館のレファレンスにおいて関連分野の図書や資料等の収集と提供を行なうとともに、国、本市の男女共同参画施策等に関する情報を情報誌やホームページを通じて広く発信する。	1		ソ	a法律義務	9指導・監督	A-3	A-1 C	3399	イ.中期	e市(要改善)	○		○				38,923	0.2	0.1			0.3		市民局	
25126	焼却処分事業(施設管理担当)	市民の快適な生活環境を維持するため、市民等より排出されるごみについて、全量適正処理を行うことで、減量・減容化を図る。	1		ソ	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C D	2201 5101	ア.短期	e市(要改善)	○	○					38,043	13.5	1.0			14.5		環境局	
16034	ドメスティック・バイオレンスに関する専門相談	市立男女共同参画センター中央館に設置された女性総合相談センターにおいてDVに関する相談や適切な情報提供を行なう。また区保健福祉センターにおいてはDV被害者の保護・自立支援のための相談・緊急保護の窓口を設置し、府など関係機関とともに現状や問題点を共有し、意見交換を行なう被害者支援ネットワークを構築する。	1		ス・ソ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-4 C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○				36,438	1.1	0.1			1.2		市民局	
28112	港湾調査	本調査は昭和22年6月に指定統計第6号として公示され、現在に至っている。港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として、入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の調査を行っている。	1		ア・ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	B C		ア.短期	e市(要改善)	○		○				36,296	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	港湾局	
28057	港湾施設の維持管理計画策定業務(新)	港湾の施設については、建設年代の古い施設の老朽化が進んでおり、問題が生じてから行う事後対策では、機能回復に膨大なコストがかかる。そのため、施設の劣化や損傷を早期に発見し対処する「予防保全(事前対策)型」の考えを導入した計画的な維持管理に転換することが重要となっている。そこで、国土交通省の「長寿命化計画策定事業費補助制度」に基づき、各施設の現況調査等のデータも活用しながら維持管理計画を策定するものである。	24		ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	3201	イ.中期	e市(要改善)	○		○				35,800	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
28050	係留施設の維持補修	係留施設の利用者が、安全かつ円滑に荷役作業を行えるよう、岸壁・物揚場及び棧橋等を対象にアセットマネジメントによる適正な維持管理・維持補修を行い、施設の安全性確保及び構造物の延命化等の効率化を図る。	1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	35,159	3.4	11.5	1.3	0.0	16.2	0.0	港湾局
22153	設計積算システム関係業務	設計積算システム等(道路橋梁総合管理システム)の運用管理業務。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	34,351	0.4				0.4		ゆとりとみどり振興局
20348	早川福祉会館の運営	点字図書室の運営及び障害者団体等への貸室事業などを行う。	1	ケ	d生活安定支援	10その他	A-2	A-1 B D	5101	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	34,243	3.0	4.0	1.0		8.0	3.0	健康福祉局
30030	火災予防普及啓発事業	市民の防火防災意識を高め、災害に強いまちづくりの推進を図るため、実施要領等を定めて「全国火災予防運動」等の機会を通じて、住宅防火対策、放火防止対策、自主防火対策など火災予防普及啓発を行う。	1	ソ	a法律義務	5危機管理	A-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	○	○	○	○	31,085	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0	2.0	消防局
19168	既存建築物の監視及び指導等に関する業務	既存建築物における安全・安心の確保を図るため、雑居ビル等の既存建築物の立入検査(約250件/年)を行い、違反是正指導を実施している。また、平成21年度、22年度の2箇年において、建築基準法の特殊建築物(主に防災面からみて特殊な用途の建築物)を中心に建て増しなど重大な建築基準法違反に実態について現地調査を実施する。さらに、一定規模以上の特殊建築物等については、建築基準法に基づく定期報告制度を通じて既存建築物における防火・避難上の安全の確保のための指導を行っている(約45,000件/年)。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	C-1	A-1 C	2101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	○	31,078	9.10	1.00			10.10		計画調整局
16031	男女共同参画相談事業の実施	男女共同参画センター中央館に、女性総合相談センターを設置し、相談事業を行なう。	1	セ	a法律義務	9指導・監督	A-3	A-4 C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	31,072	0.2				0.2		市民局
26029	主要生活道路不燃化促進整備事業(新)	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」において、災害時における市街地大火の延焼拡大の遅延および避難・消防活動の円滑化のため、沿道建築物の更新時に道路整備費や建築費の補助を行い、建築物のセットバックや不燃化を誘導し、概ね幅員6mの主要生活道路を整備する。整備にあたっては沿道住民等の協力が不可欠であるため、まちづくり協定等の締結を前提として補助制度を実施する。	1	ア・シ	b生活水準確保	1法令規定	A-2	A-1 A-2 A-4	2104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	○	29,671	1.9				1.9		都市整備局
18008	測量業務	市有不動産の測量に関すること。	1	内部 外部 (ソ)	g内部業務	6内部業務	C-3	D		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	29,473	13.0	18.0			31.0	1.0	契約管財局



事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
20655	結核定期健康診断事業	市内に居住する者に対して、結核の定期健康診断を実施する。 (エックス線間接撮影を実施し、さらに詳しい検査が必要な者に対してエックス線直接撮影及び喀痰検査を実施し、結果に応じて受診勧奨・治療指導、経過観察を行う。)	1	ス	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 C	3299	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	27,057	0.6		6.7		7.3	0.5	健康福祉局
28059	港湾構造物点検調査	防潮堤をはじめとする港湾施設の老朽化によるひび割れ、剥離等の現状調査を行い、施設全体の補修箇所を把握し、維持補修計画を作成する。	1	ソ	c生命財産を守る	2企画立案	C-1	A-1	3201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	26,735	0.8	9.1	1.2	0.0	11.1	0.0	港湾局
25113	市設霊園墳墓整備事業	市設霊園の無縁墳墓等を調査・確定し、整理・移転する。	1	ス	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	26,393	0.2				0.2		環境局
20499	健康教育事業	生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識をより多くの市民に啓発し、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高めるため、地域に出向いた健康講座や健康づくり・生活習慣病の予防を実践する人材育成を目的とした講座などの集団健康教育を実施するとともに、喫煙者を対象に個別健康教育を実施している。	1	ス	b生活水準確保	4直接執行	A-1	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	○	25,858	1.8	0.1	1.4		3.3		健康福祉局
28075	舞洲ヘリポートの管理運営	舞洲ヘリポートは、大都市にとって必要不可欠な都市施設として、緊急医療活動、災害時の消防活動などの都市防災活動に備え、市民生活のセキュリティの基盤となる公共用ヘリポートとして整備した施設で、その施設の設置目的を実現するために、公益性及び公共性を確保しつつ、運営業務並びに施設の維持保全などの業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1	ソ	c生命財産を守る	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	24,775	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局
16112	参加・参画型啓発事業	「人権について関心が低い」若年層を対象とした、人権啓発ポスターデザイン・キャッチコピー募集事業やNPO等の企画公募による参加型セミナー等啓発事業の実施など、人権問題について市民の感性に訴え、市民が主体的に学ぶ機会を提供している。	1	セ	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1	4201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	24,636	2.3				2.3		市民局
23009	国際ビジネス活動支援事業	在阪中小企業の貿易・投資交流を促進することにより、大阪経済の国際化・活性化を図る。 ・国際貿易の相談事業(ジェトロ分担含む) ・商談会・セミナーの開催 ・海外各地域の商品展示 ・海外ビジネス情報の提供	1	ア・ウ	hその他	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	○	24,237	1.5				1.5		経済局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
11009	外国青年招致事業	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員(CIR)を受入れ、国際交流関係事務の補助や本市職員への語学指導、各種交流活動を通じて本市の海外向け取組の理解を図るとともに、通訳・翻訳業務、海外広報の立案協力等の国際化施策関係事業への活用を行う。	1	コ	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	24,166	0.9					0.9		政策企画室
27010	公共基準点(道路基準点)保全事務	道路区域線管理のために、現在約6万点設置している公共基準点(道路基準点)の保安全管理業務	1	アウセ	b生活水準確保	3公権力行使	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	24,000	3.0	3.5	0.0	0.0	6.5	2.0	建設局	
16028	男女共同参画セミナー事業の実施	男女共同参画社会の形成に関する課題についての基礎的な学習・研修を実施する。「女性の起業塾」「地域女性のリーダー力向上セミナー」「企業出前セミナー・セクハラ防止」「学園出前セミナー・デートDV防止」などを実施。	1	ソ	a法律義務	9指導・監督	A-3	A-1 C	3399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	23,935	0.1					0.1		市民局
25042	地域住民との連携によるごみ減量等の取組みの推進	地域におけるごみ減量・リサイクルを推進するリーダーの役割を担う「大阪市廃棄物減量等推進員(愛称:ごみゼロリーダー)」と本市環境事業センターとの密接な連携のもと、ごみ減量推進のための具体的な行動メニューを定めた「ごみ減量アクションプラン」の普及啓発やガレージセール企画・開催等を行い、市民・事業者・NPOとの連携・協働によるごみ減量・リサイクルの取組みを促進する。	1	イ・ス・セ	b生活水準確保	10その他	A-1	A-1 A-2	2109	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	23,902	3.0	15.8				18.8		環境局
37014	テレビ広報関係事務	「私たちと大阪市会」というタイトルで、市会定例会の審議の様様や委員長などへのインタビューを中心に年6回(28分番組)テレビ大阪で放送。放送日翌日から約2カ月間、市会ホームページで再放映。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	23,232	0.7					0.7		市会事務局
28047	臨港緑地等維持補修	臨港緑地等の園路舗装やベンチなどの施設で老朽化や傷んだ箇所を補修・改修し、施設の機能回復により、安全で快適な緑地空間を維持する。	1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	23,196	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	港湾局	
20585	補装具・福祉機器普及事業	障害者(児)の身体機能に適合した福祉用具、福祉機器、住宅増改築の相談に応じ、助言・指導・情報提供を行うとともに工夫・改良なども行う。また、福祉用具に関する講習会や研修会を実施し、情報提供や技術的指導等を行い、福祉用具の普及を図る。	1	カ・ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	20,991	0.2					0.2		健康福祉局
19058	地形図管理基本システム・都市計画窓ロシステム運用管理	都市計画行政支援システムのサブシステムである地形図管理基本システム、都市計画窓ロシステムのデータ管理や運用、必要な環境整備の検討・実施等を行う。	1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	20,786	0.36					0.36		計画調整局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
25050	事業系一般廃棄物の適正処理に向けた普及啓発	事業系一般廃棄物の減量と、適正処理を推進するため、再生利用可能な廃棄物はリサイクルルートへ誘導するとともに、排出事業者に対して一般廃棄物と産業廃棄物の適正区分、適正処理を求め、排出事業者責任に基づく適正処理を徹底するための啓発活動や、排出事業者からの相談に対応し、適正処理に関する指導、助言を行う。	1	エ ス	a法律義務	1法令規定	A-3	C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	20,717	1.5					1.5	2.0	環境局
28081	大阪南港野鳥園の管理運営	日本でも有数の渡り鳥の飛来地となっている南港一帯の自然環境の保護を図り、野鳥観察などを通じて自然とふれあい、学習できる場を提供するという施設の設置目的を実現するため、野鳥観察の場としての展望棟の運営等の業務を指定管理者制度を導入している。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○		19,458	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局	
14019	災害救助物資の備蓄	収容避難所に避難した被災者に対して飲料水や食料、生活用品の配給が可能になるように、平時より備蓄により確保している。そのため、被害想定に基づいた備蓄計画の策定や備蓄の実施、災害時の搬送方法等の整備等や備蓄場所の施設管理者との調整等を行っている。	1	セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1	2401	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	19,083	0.2				0.2		危機管理室	
20139	西成市民館の運営	隣保協同の精神に基づき、西成市民館の利用によって、市民生活の改善及び向上を図る。	1	イ・シ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-2	A-1	5199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	18,502	0.0				0.0		健康福祉局	
16110	地域密着型市民啓発事業	市民一人ひとりの人権が尊重される住みよい社会を築くため、人権啓発事業を地域レベルで実施する。	1	イ	a法律義務	2企画立案	A-1	A-1 C	4201	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	17,658	1.6				1.6		市民局	
20344	姫島こども園	就学前の知的障害児を対象として、社会的自立に向けた支援を行うため、児童福祉法に基づく知的障害児通園施設の運営を行う。	1	ケ	d生活安定支援	1法令規定	C-1	A-1 B D	5101	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	17,086		2.0	12.0		14.0	3.0	健康福祉局	
25052	市民・事業者との協働によるごみ減量・リサイクルの実践に向けた働きかけ(新)	市民・事業者の参加により、ごみの減量やリサイクルを身近な取り組みとして働きかける様々な施策を展開し、市民・事業者との協働のもとに大阪市全体でごみの減量・リサイクルの推進に取り組む。	1	ソ	b生活水準確保	10その他	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2107	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	16,870	3.5	1.0			4.5		環境局	
22070	「大阪人」による文化情報発信強化	月刊誌「大阪人」を活用して、大阪の文化(都市魅力)を内外に継続的に発信する。	1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-4	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	16,860	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局	
16042	男女共同参画センター改修工事	男女共同参画センターを安全かつ快適に利用できるよう、老朽化・破損した箇所の補修をする。	1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	16,792	0.1				0.1		市民局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
25099	不法投棄防止夜間パトロール	不法投棄は、夜間に人目につきにくい場所で行われることが多いことから、特に不法投棄が多く行われる場所を夜間に一定時間監視し、不法投棄者を発見した場合は、状況に応じて警察の協力も得ながら、ごみの適正な処理方法の説諭・指導を行う。	1	ソ	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	15,945	0.7					0.7		環境局
28119	大阪港の普及宣伝事業	大阪港PR冊子の発行や来港者に対する港内施設の案内、海事イベント等の開催を通じて大阪港を内外に広くアピールすることにより市民に対して大阪港の役割や現状について理解を得るとともに、来港者の増加を図る。	1	ソ	f魅力を高める	10その他	B-2	A-1	5199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	15,912	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	港湾局	
20562	社会適応訓練事業	精神障害者を一定期間、協力事業所に通所させ、集中力・対人能力・仕事に対する持久力・環境適応能力等のかん養を図るため、平成8年度から実施している。また、委託する訓練内容の充実・向上を図る目的で、社会適応訓練事業連絡会議を開催し、協力事業所の経営者・訓練担当者、就労支援施設指導員、各保健福祉センター精神保健福祉担当者・相談員等の研修・意見交換等を行っている。	1	ア・ケ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	15,599	0.3		0.6		0.9		健康福祉局	
18004	契約制度業務	契約制度の企画及び調査を行い、本市入札・契約業務の適正な執行を図る。	1	内部ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C	1101 1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	15,561	9.0					9.0		契約管財局
30028	防火・防災管理事業	消防法に基づき防火対象物の安全確保を図るため、防火防災管理資格者の選任、消防計画の作成、自衛消防組織の設置等に関する指導を行い、防火対象物における適正な防火防災管理を行わせるとともに、防火防災管理業務に関する法定講習を定期的実施し、受講者に対し資格修了証を交付する事業	1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○		○			13,293	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	2.0	消防局	
37013	市会だよりの編集、発行事務	市会定例会の審議内容などについて、年4回、市政だよりに併載する形で編集し、発行	1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	B-2	E		ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	○	12,575	0.6					0.6		市会事務局
35001	常時啓発事務	講演会の開催、啓発資料・資材を配布、またはホームページに啓発記事を掲載するなどして、有権者の政治意識の向上を図り、また選挙制度のしくみを理解してもらい、もって有権者が自分たちの代表としてふさわしい人を選べるようにする。	1	ソ	a法律義務	2企画立案	A-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○		○			12,192	0.7					0.7	0.0	選挙管理委員会事務局
27079	河川浚渫事業	市内河川は河口部に位置しており、河床に土砂やヘドロが堆積しやすいことから、河川の治水機能の確保や、航路確保・河川浄化を目的として、河床の土砂やヘドロを除去する。	1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4 B	1103	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	11,240	0.5	8.0	0.0	0.0	8.5	0.0	建設局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
20501	健康相談事業	各区の保健福祉センターや地域の集会所等に健康相談窓口を開設し、市民の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言・指導を行う。	1		セ	b生活水準確保	4直接執行	A-1	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○					11,081	0.8		0.1		0.9		健康福祉局
16030	男女共同参画センターにおける自主的活動のネットワーク支援事業	男女共同参画センターを拠点として活動するグループ・個人・団体への印刷機器の貸出や交流サロンの提供など活動を支援するとともに、各館において施設の利用グループや利用者、講座受講者等を中心に、誰もが気軽に参加できる「施設のまつり」として「クレオフェスタ」を実施し、自主活動と交流、情報交換の場として相互のネットワークを広げ、女性自身の力を高め、ひいては女性の社会参加と自立を促進する。	1		イ、ソ	b生活水準確保	9指導・監督	A-3	A-1	3499	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○					10,390	0.1				0.1		市民局
19109	アイ・スポットの企画・管理運営	大阪の都市再生のシンボルゾーンである「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺」などの大規模開発・まちづくりの情報や、商都大阪の中心として長い歴史をもつ船場地区等の歴史・文化・イベント情報の発信、まちづくりに関する講座に実施ならびに関係団体等の交流等を行う施設である「アイ・スポット」の企画・管理運営を行う。	1		イ・ウ・セ	f魅力を高める	10その他	A-2	A-1	1401	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			9,918	1.10				1.10		計画調整局
16033	女性のチャレンジ支援事業	女性の積極的なチャレンジを集中的に後押しするために、男女共同参画センター中央館においては、一人ひとりのニーズにあった総合的なアドバイスをする相談体制、北部館においては起業をめざす女性を対象にしたチャレンジオフィス(6ブース)を開設し、女性の起業支援体制を構築している。また、男女共同参画センターのホームページに「女性のチャレンジ支援応援サイト」を開設し、情報提供を行う。	1		エ・ス	b生活水準確保	9指導・監督	A-3	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○					9,365	0.1				0.1		市民局
16038	区及び地域における女性学級	男女共同参画社会の実現に向け、女性自ら地域課題や生活課題を中心として系統的に学習活動を行う機会を提供し、各区内の地域活動のリーダー、学習リーダーといった、区で活躍する女性の人材養成をめざした「各区女性学級」と、区内各地域の女性の資質向上と社会参画の促進を図り、地域における男女共同参画社会形成の担い手を育成することを目的とした「地域女性学級」を実施している。	1		イ・シ	hその他	9指導・監督	A-1	A-1	3401	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					9,252	0.3	0.1			0.4		市民局
25044	ごみ減量化・リサイクルキャンペーン事業	政令指定都市・特別区や府内市町村との共同キャンペーン等により、ごみの減量・リサイクル資源化の啓発を実施する。 また、多くの市民が参加する区民まつり等に、ごみ減量啓発のためのPRコーナーを設置し、再生紙の需要拡大を主要テーマに、紙バックと啓発物品(再生紙100%トイレットペーパー)の交換を行うなど、広く市民にごみ減量とリサイクルへの理解と協力を求める普及啓発を実施する。	1		イ・セ	b生活水準確保	10その他	A-1	A-2		イ.中期	e市(要改善)	○					9,154	0.9	5.0			5.9		環境局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
19167	新築建築物の検査及び違反建築物の監視・指導等に関する業務	全ての新築建築物において「検査済証」の交付がなされるよう、適正な中間検査や完了検査(約15,000件/年)を徹底するなど、検査済証交付率の向上に向けた各種取組みを実施する。また、工事中の建築物における違反建築物の監視や是正指導を行い、建築物の安全性を確保し、防災対策の充実を図る。	1		ソ	b生活水準確保	4直接執行	C-1	A-1 C	2101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	○	8,890	12.40	1.00			13.40		計画調整局
28117	姉妹港との交流	姉妹港提携を結んだ港湾管理者との間で友好親善を深め、港湾を通じて相互の社会的、文化的交流を図るとともに、情報交換や技術交流を行う。	1		ウ・セ	f魅力を高める	10その他	B-2	A-1	5199	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	8,869	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	港湾局
19059	都市計画法・駐車場法関連申請管理システム運用管理	都市計画法行政支援システムのサブシステムである都市計画法等関連申請管理システムのデータ管理や運用、必要な環境整備の検討・実施等を行う。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	8,691	0.26				0.26		計画調整局
24009	南港市場の運営 (業務指導)	南港市場における市場関係業務の許可、取引の指導監督等に関すること	1		エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	8,235	2.9				2.9		中央卸売市場
28120	港まつり	大阪港の開港記念日である7月15日と国民の祝日である「海の日」を中心に市民の海や港に対する関心を高め、海事思想の普及を目的として「大阪港みなとまつり」を開催している。大阪港の発展に貢献した港湾功労者表彰の他、ヨットレース、ヨット体験乗艇、カッターレースや港めぐりなどの市民参加型イベントを開催している。	1		ソ	f魅力を高める	10その他	A-3	A-1	5199	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	8,228	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	港湾局
35004	選挙管理委員会関係事務	市及び区においては、選挙人名簿の登録、選挙の管理執行、選挙啓発等選挙管理委員会の権限に属する事項について審議するため、毎月1回以上、定例及び臨時の選挙管理委員会議を開催している。また、市及び各区相互間の連絡と協力を密にして、選挙に関する各種の議事を審議するため、定例的に市区選挙管理委員長会議を開催。その資料作成・事前打合せ等を行う。	1		内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	8,207	0.5				0.5	0.0	選挙管理委員会事務局
21009	こども 夢・創造プロジェクト事業	企業と協働して、大阪の誇る文化や産業の担い手、こども達のあこがれの人物から自分の興味、関心のある分野について直接学び、個性や創造性、将来の夢や希望を育むことにより、次代を担う青少年の健全育成をめざす。	1		カ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	1202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	○	8,000	0.7				0.7	0.0	こども青少年局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
19152	まちづくり活動相談・支援事務	認定したまちづくり推進団体に対して、まちづくり活動支援制度の運用上の連絡調整や助言等を行うとともに、支援期間終了後においても必要に応じて情報提供や助言等を行う。また、自発的にまちづくり活動を行うとする市民グループ等に対して、制度紹介や情報提供等を行い、それらに必要な情報収集を行う。	1		イ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	2301	ア.短期	e市(要改善)	○					7,722	2.00				2.00		計画調整局
16086	すきやねん大阪市民運動推進事業	市民自らが21世紀の大阪のまちづくりを考え、新しい市民像を確立していくため、すきやねん大阪市民運動の推進を行う。	1		ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-1	A-4 B		イ.中期	d市(民活拡大等)	○					7,708	0.1				0.1		市民局
16004	ミナミ活性化推進事業	ミナミ地区の環境浄化と放置自転車・環境美化の課題についての取り組みを進めている「ミナミ活性化推進協議会」(ミナミ地区の地域団体、府・市・府警・経済界で構成)の事務局運営を行うとともに、ミナミの大型街頭ビジョンで、めいわく行為の防止を訴える映像を放映して啓発活動を行う。	1		ア・ウ・セ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1	3104	イ.中期	e市(要改善)	○					7,685	0.3				0.3		市民局
16027	男女共同参画社会の実現に向けた調査研究事業の実施	男女共同参画センター中央館に調査・研究部門を置き、学識経験者や大学関係者などの研究機関と連携するとともに、市民グループ等の調査・研究活動を支援し、大阪市における男女共同参画社会の形成に関するシンクタンクとして調査・研究を進める。「男女共同参画に関する市民意識調査」「男女共同参画まちづくり調査研究」「女性のチャレンジ支援調査研究」などを実施。	1		ソ	b生活水準確保	9指導・監督	A-3	A-1	3399 3499	イ.中期	e市(要改善)	○					7,396	0.1				0.1		市民局
20631	啓発事業	市民の主体的な健康づくりを推進するため、毎年10月を市民健康月間とし、「大阪ヘルスジャンボリー」や「普及啓発キャンペーン」等の健康イベントを実施し、市民の主体的な健康づくりを支援する。	1		セ	hその他	8市民活動支援	A-2	A-1	1199	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					6,366	1.1		1.5		2.6		健康福祉局
19103	景観形成方策の推進	アメニティと美しさに満ちた大阪らしい都市景観の形成に向け、市域の景観の向上と地域の特性を生かした都市景観をつくっていくことを目的として、景観計画及び景観形成推進計画に基づく施策の推進に向けた調査・検討を行う。 また、その具体的施策として、大阪市と地域住民等の関係者が御堂筋の風格ある都市景観を形成していくために、御堂筋地区景観協議会を運営し、御堂筋沿道の建築物の形態意匠やにぎわい創出に向けた取り組み等について協議・調整を行う。	1		ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-4 C	2201	イ.中期	e市(要改善)	○					6,338	1.30				1.30		計画調整局
16111	人権行政の担い手育成事業	「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」において、「人権の視点！100！」を施策に活かす仕組みづくりとして人権行政の担い手としての職員の育成があげられており、効果的な研修を実施するための研修の手法や教材作成の検討など、すべての職員が人権尊重の視点から業務を遂行できるような職員啓発を実施する。	1		内部	a法律義務	6内部業務	B-2	A-1 C	4101	イ.中期	e市(要改善)	○					6,170	1.9				1.9		市民局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤
25043	地域に即した減量等の取組み (環境事業センター普及啓発事業)	市民にごみ減量・リサイクルについての普及啓発を進めるため、廃棄物行政の拠点として市民に接する機会が多い「環境事業センター」が主体となって、地域におけるイベントでの普及啓発や小学校へのごみ収集車の派遣による体験学習等を行うとともに、センター内の市民啓発コーナーにおいて情報提供やマタニティウェアの展示提供等、地域に即したごみ減量等の働きかけを行う。	1	ウ・セ	ウ・セ	b生活水準確保	10その他	A-1	A-2	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	6,025	1.8	10.0			11.8		環境局
12015	市政モニター	「市民の声」を個別の意見・要望から一歩進め、根拠やデータを伴った「市民の声」として施策に反映できるようにするための基礎資料とするほか、本市施策等のあり方や今後の展開等の参考にするため、公募により選ばれた市民及び選挙人名簿から無作為に抽出した市民等をあわせて600名の市民を対象に、アンケート調査を実施	1	セ	個人・世帯(対象者限定せず)	hその他	2企画立案	C-3	A-1	2102ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,951	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	情報公開室
19100	御堂筋彫刻ストリートの推進(寄付を受けた彫刻の御堂筋への設置)	大阪のメインストリートである御堂筋をアメリティ豊かな芸術・文化軸として整備するため、沿道企業等から寄附いただいた彫刻作品を御堂筋に設置するとともに適切な維持管理を行う。また、市民の方々を対象として専門家による解説付きで鑑賞するガイドツアーを実施し、御堂筋の魅力を情報発信していくツールとして活用していく。	1	ソ	ソ	f魅力を高める	10その他	A-2	A-1 A-4 E	2201イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	5,753	0.30				0.30		計画調整局
19010	統計情報システム等統計整備	統計情報システム等により統計データの効率的な管理運営を行う。主要な統計データについて、本市ホームページにおいて広く市民等に公表する。また、大都市統計協議会をはじめとした各種統計関連協議会等との連絡調整事務及び国の統計制度の改正や見直しに連動した調整事務を行う。	1	内部	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	5,533	2.50				2.50		計画調整局
20546	地域精神保健福祉普及啓発事業 (こころの健康ふれあいフェスタ等)	「こころの健康ふれあいフェスタ」を全市的な取り組みとして年1回開催し、こころの健康相談、記念講演会等を実施することにより、こころの病・精神障害者に対する正しい理解を広く市民に呼びかけ、よって、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進への寄与を図る。また、精神保健福祉に関する各種冊子やリーフレット等を作成し、市民に配付する。	1	ソ	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	A-2	E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	5,000	0.4		0.1		0.5		健康福祉局
22144	鶴見緑地園内 輸送システム運営業務	市内最大面積の花博記念公園鶴見緑地において、高齢者や身体の不自由な方の園内移動の負担を軽減するため、園内移動用車両を運行する。	1	ソ	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-1	A-1	4301ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,000	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局
16045	生活情報誌による消費生活情報の提供	事業者からの情報だけでは、消費者が商品やサービスを適正に判断することが困難であるため、当センターに寄せられた相談事例や日常生活に関わりのある様々な商品、サービスを使用、選択するうえでの注意点など最新の消費者問題等について取りまとめた生活情報誌を毎月発行し、的確に消費生活情報の提供を行うことにより、合理的な消費行動を行える知識を持った消費者を育成する。	1	セ	セ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	A-1 A-4 B	3501イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	4,983	1.2				1.2		市民局

事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの の3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計		再任用・ 非常勤	
12010	情報公開関係事務	・公開請求の受付を行う。 ・各種のマニュアル等を整備・活用し、公開請求に対する決定内容に関して各所属への助言・指導等を行い、情報公開の徹底を図る。 ・情報公開審査会(情報公開制度の運用、公開請求に対する決定内容への不服申立てに関し、諮問を受けて審議を行う。)の運営に関する事務を行う。 ・市政情報の提供及び公表について、各所属への助言・指導を行う。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3101	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	4,979	6.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	情報公開室
16105	外国籍住民施策基本指針に基づく事業の推進	各部局において外国籍住民施策基本指針に基づき実施されている事業の実施・進捗状況の管理を行うとともに、「大阪市外国籍住民施策有識者会議」の意見や提言について、「大阪市外国籍住民施策会議」を活用し、各事業への反映を図る。また、本市の外国人登録者数の大多数を占める在日韓国・朝鮮人の民族団体やニューカマーの困難層を支援する団体等に対する本市事業の説明等の連絡調整、団体からの要望への対応等の事務を行っている。また、地域における多文化共生を推進するため、区役所と連携した取り組みや、調査による実態把握を進めている。	1	イ ソ		c生命財産を守る	2企画立案	A-2	A-1 A-4	4102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,909	1.9				1.9		市民局
19102	わがまちナイススポットの発見(都市景観資源の発掘・活用)	市民等に親しまれ、かつ、良好な都市景観の形成上の価値を有すると認められる建築物等、樹木等の有体物若しくは公共施設又はこれらと一体となって都市景観を形成している土地その他の物件を都市景観資源として登録する。	1	ソ		f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	4,900	1.00				1.00		計画調整局
19060	都市計画企画立案支援システム運用管理	都市計画行政支援システムのサブシステムである都市計画企画立案支援システムのデータ管理や運用、必要な環境整備の検討・実施等を行う。	1	内部		g内部業務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	4,859	0.26				0.26		計画調整局
16083	市民活動推進基金助成事業	ボランティア・NPOなどの市民活動を支援するため大阪市市民活動推進基金を設置し、基金に積み上げた市民・企業等からの寄付金を活用し、市民活動団体が行う公益的な事業に対して助成を行う。また、クリック募金システムの運用など、寄附を広く受け入れる仕組みづくりを行う。	1	ア・イ セ		f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-1 A-2 B	2103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	4,822	1.3				1.3		市民局
16040	各区女性のつどい	男女共同参画の視点から、住みよいまちづくりにおける今日的課題の解決に向け、各区において男女がともに考えるため、講演会、シンポジウム等を開催する。	1	ソ		b生活水準確保	9指導・監督	A-1	A-1	3499	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	4,800	0.2	0.1			0.3		市民局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
16051	消費者啓発イベントの開催	事業者からの情報だけでは、消費者が商品・サービスを適正に判断することが困難であるため、「参加型イベント」や「消費者センターPRイベント」「こども向け啓発事業」などを開催し、消費者問題に関する市民の意識の高揚や消費者センターの周知を図ることにより、合理的な消費行動を行える知識を持った消費者を育成する。	1	セ		d生活安定支援	9指導・監督	A-2	A-1 A-4 E	3599	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	4,556	0.5				0.5		市民局
35008	選挙法令研究事務	・市民や区選挙管理委員会からの問合せに対応するため公職選挙法を中心に法令研究を実施 ・スキルアップのための研修会、講習会の開催 ・選挙事務テキスト、選挙関係例規集及び選挙関係告示例の修正 ・公職選挙法その他選挙事務関係の書籍の購入及び24区への配付 等	1	内部		g内部業務	2企画立案	C-1	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○		○			4,437	4.2				4.2	0.0	選挙管理委員会事務局
16046	啓発冊子等による消費者啓発	事業者からの情報だけでは、消費者が商品やサービスを適正に判断することが困難であるため、消費者啓発冊子、パンフレット、ポスター、啓発物品等を作成、配布し、消費者啓発を図るとともに消費者センターの周知を行うことにより、合理的な消費行動を行える知識を持った消費者を育成する。	1	セ		d生活安定支援	9指導・監督	A-2	A-1 A-4	3501	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	4,425	0.7	0.2			0.9		市民局
19061	都市計画広報等連絡事務(パンフレット・リーフレット作成等)	都市計画広報資料作成のための情報収集、資料作成等連絡事務等を行う。	1	ソ		hその他	10その他	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	4,348	0.37				0.37		計画調整局
16103	人権行政の全庁的な推進にかかわる計画等の企画・立案及び進捗管理	・「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション」(H21.2策定)に基づき、「人権ナビ評価シート」を作成し、各部署の各施策・取組みについて人権尊重の視点からの総点検の実施。 ・結果を反映し、各部署が事業を企画・立案する行政運営と進捗管理の仕組みづくり。 ・「人権が尊重されるまちづくり指標」を市民と協働し作成。 ・「推進本部」「審議会」等の運営と活用を行い施策反映につとめる。	1	内部 ソ		a法律義務	2企画立案	A-1	A-1 C	4101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	4,275	4.2				4.2		市民局
19032	ユビキタスシティの実現に関する調査	いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を活用できるユビキタスシティの実現に向けた各種の調査研究を実施し、今後の施策へ反映する。	1	ソ		f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1	2201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	○	4,100	1.30				1.30		計画調整局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名				
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤			
28077	舞洲野外活動施設の管理運営	大阪港における良好な環境の保全に資するとともに、スポーツ及びレクリエーション活動を通じて市民の健康の増進に寄与するという施設の設置目的を実現するため、レストラン、大浴場、研修室、多目的ホール等を備えたロッジをはじめ、ログハウスやテントで飯ごう炊さんなどが楽しめるキャンプ場など、都心に隣接した緑豊かな環境の中でスポーツや余暇活動が楽しめる宿泊施設の運営等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	1	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-3	A-1	6301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	—	—	—	—	4,071	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局
24013	調査・統計	①各種統計資料作成 ②入出場調査 ③流通状況調査 ④正月用生鮮食品の入荷量等見通し調査 ⑤市場内業者等への各種通知や農林水産省への報告など法規関係業務	1	エ・ス	g内部業務	4直接執行	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	—	—	—	4,055	3.0				3.0		中央卸売市場
19150	船場まちづくり業務	船場地区の良好な都市空間や生活空間の形成に向けて、まちづくりの機運を高めるために、地域と協働した取り組みを行うとともに、船場地区のまちづくり施策等の検討を行う。	1	ア・イ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-3	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	—	—	—	4,000	0.50				0.50		計画調整局
12012	市民の声	市民から投書・来訪・電話・ファックス・インターネットで寄せられる市政に対する意見、要望などを「市民の声」として対応し、的確に市民ニーズを把握することに努めている。また、「市民と市政をつなぐ広聴ガイドライン」に沿った「市民の声」の取り扱いを各所属に対し周知・徹底を図っている。	1	セ	hその他	10その他	C-3	A-1	2102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	—	—	—	3,756	6.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	情報公開室
30027	女性防火クラブ員の育成	局はテキスト作成及び研修内容の企画立案、事業のために各署で必要な予算配付・決算を行う。 署は年間研修計画の企画立案、研修に関する区役所等関係団体との調整、同事業に必要な予算執行、決算を行う。	1	イ	a法律義務	5危機管理	B-1	A-1	3201	ウ.拡充	e市(要改善)	○								3,641	0.5	0.0	0.0	12.0	12.5	2.0	消防局
20012	大阪市民間社会福祉施設職員等海外研修事業補助金	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外へ派遣する海外研修事業に対して補助金を支出する。	1	ウ	eサービスの確保	9指導・監督	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	—	—	—	3,600	0.1				0.1		健康福祉局
16039	女性団体活動の促進	市民との協働による男女共同参画社会の実現に向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充実・発展が重要であることから、学習と市民活動をとらして女性の地位向上と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体協議会の活動に対し、助成を行う。	1	イ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-1	3499	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	—	—	—	—	3,559	0.9				0.9		市民局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
21010	サマースクールシティ事業(新)	長期休暇である「夏休み」の利点を生かし、大阪市及び民間企業などが有する教育・学習関連施設の潜在力を最大限に活用し、各施設に子ども向けの充実した多様な体験プログラムを実施してもらう。その機会を通して「自分の好きなことを探求し、発見するよるこび」を得ることで、子どもたちの個性と創造性を伸ばし、自信と意欲を育む。	1	カ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	1202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○					3,555	0.7				0.7	0.0	子ども青少年局
16029	男女共同参画に関する啓発資料の作成	男女共同参画に関する課題について啓発冊子を作成し、また、男女共同参画に関する情報を盛り込んだ情報誌「クレオ」を年4回発行して広く市民に配布している。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-3	A-4 C		イ.中期	e市(要改善)	○	○					3,537	0.2	0.1			0.3		市民局
25025	なにわエコ会議の運営支援	地球温暖化防止活動を市民、環境NPO・NGO、事業者、行政等が協働して行うために、本市が中心となって平成16年6月に設立したなにわエコ会議の活動を全般的に支援し、地球温暖化防止活動を推進する。	1	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	1501	ア.短期	d市(民活拡大等)	○						3,523	0.9				0.9		環境局
25028	地域環境啓発事業	環境保全意識の高揚を図ることを目的に、広く一般市民を対象として、市内5箇所の環境保全監視事務所において環境保全に関する啓発事業を実施する。併せて、普及啓発用リーフレットを作成配付し、市民・事業者の環境配慮活動を促進する。	1	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	○					3,420	0.4	0.1			0.5		環境局
17005	資金及び蓄積基金管理業務・宝くじ業務 (公債費会計)	・全会計(交通・水道・病院所管会計を除く)の資金計画及び資金管理(一時借入及び運用) ・蓄積基金の管理・運用 ・宝くじに関する事務	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○					3,179	6.0				6.0	1.0	財政局
25031	子どもエコライフ活動推進事業 (新)	次世代を担う子どもたちが簡単にエコライフに取り組めるよう子供向け環境家計簿を作成し、教育現場で活用できるよう教育委員会と連携して実施する。また、子どもが家庭に持ち帰ることで親と子が一緒になって省エネルギーやごみ減量の取り組みを推進する。	1	セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○					3,161	0.4				0.4		環境局
16050	啓発展示スペースの運営	事業者からの情報だけでは、消費者が商品やサービスを適正に判断することが困難であるため、パソコンやDVD映像装置をはじめ、図書・資料を設置し、消費者問題を市民が身近な問題として楽しみながら学べる啓発展示スペース「くらしのひろばエル」を運営することにより、合理的な消費行動を行える知識を持った消費者を育成する。	1	セ	d生活安定支援	10その他	A-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○					3,127	0.4	1.3			1.7		市民局
16048	ビデオスポット等映像媒体による消費生活情報の提供	事業者からの情報だけでは、消費者が商品やサービスを適正に判断することが困難であるため、悪質商法の手法や注意点などを市内の街頭ビジョンやケーブルテレビなどで放映し、的確に消費生活情報の提供を行うことにより、合理的な消費行動を行える知識を持った消費者を育成する。	1	セ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	A-1 A-4	3501	イ.中期	e市(要改善)	○	○					3,000	0.6				0.6		市民局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
12014	世論調査	幅広く収集された「市民の声」を個別の意見・要望から一歩進め、根拠やデータを伴った「市民の声」として施策に反映できるようにするための基礎資料の一つとして、選挙人名簿などから無作為に抽出した大阪市民2,500名(外国籍住民を含む)を対象に、郵送による世論調査を実施する	1		セ個人・世帯(対象者限定せず)	hその他	2企画立案	C-3	A-1	2102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,910	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	情報公開室
37016	インターネット録画放映関係事務	・本会議の代表質問など、主要な質問・答弁を市会ホームページにおいて録画放映を実施 ・すべての委員会の模様を9月から録画放映できるよう準備中	1		ソ	f魅力を高める	10その他	C-1	F		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,756	1.1				1.1		市会事務局
28148	渡船事業	木津川渡船は、大正区船町1丁目と住之江区平林1丁目を結ぶ無料の渡船で、隣接する長大橋である新木津川大橋は歩行者及び自転車利用者の渡船が困難であることから、これら市民の生活道路の一部として利用されている。利用者は歩行者及び自転車利用者に限られ、通勤、通学をはじめ市民の日常生活に不可欠な交通手段として重要な施設となっている。	1		セ	b生活水準確保	8市民活動支援	B-3	B E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,733	1.0	7.4	0.0	0.0	8.4	0.0	港湾局
16032	企業における男女共同参画推進支援事業	市・市民・事業者が協働した男女共同参画推進の一環として、働く一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮することができる職場づくりを進めている市内の中小企業を表彰する本市の表彰制度について、在阪経済団体等との連携のもと、企業関係者に周知を図ることで、中小企業における職員への両立支援など男女共同参画の推進を図る。	1		ア、イ	b生活水準確保	4直接執行	A-3	A-1	3303	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,500	0.2	0.4			0.6		市民局
19155	まちづくり活動普及啓発事業	まちづくり活動に関心のある市民等を対象にした学習会等の開催や、まちづくりの担い手のためのスキル習得など、まちづくり活動に必要な知識や情報等を提供し、自発的な市民主体のまちづくり活動に向けた意識啓発を図る。	1		ス	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	2301	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	2,500	1.00				1.00		計画調整局
28133	外郭団体等監理業務	監理団体6団体及び事業関連団体3団体の日常的な監理を行うとともに、21年3月公表の「外郭団体等の改革推進について」に基づき、資本的関与の見直し等を進める。 監理団体:大阪港埠頭ターミナル(株)・大阪港木材倉庫(株)・(財)大阪港埠頭公社・(株)大阪港トランスポートシステム・大阪ウォーターフロント開発(株)・(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング 事業関連団体:(社)大阪港振興協会・(社)大阪市清港会・(株)ユー・エス・ジエイ	1		ウ	c生命財産を守る	2企画立案	C-1	A-1	6401	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,488	6.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	港湾局
19156	まちづくり活動情報発信・交流事業	まちづくり活動関連情報をホームページ等を活用して発信し、市民等による自発的なまちづくり活動の活性化を図るとともに、まちづくり活動発表・交流会等の情報交換の場を提供し、まちづくりに関心のある市民のネットワーク形成を図る。	1		イソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	2301	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	2,000	1.50				1.50		計画調整局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
12011	個人情報保護関係事務	・開示請求等の受付を行う。 ・各種のマニュアル等を整備・活用し、開示請求等に対する決定内容に関して各所属への助言・指導等を行い、個人情報保護の徹底を図る。 ・個人情報保護審議会(個人情報保護制度の運用、開示請求等に対する決定内容への不服申立て並びに個人情報の目的外利用及び電子計算機処理等に関し、諮問を受けて審議を行う。)の運営に関する事務を行う。 ・個人情報の取扱いについて、各所属への助言・指導を行う。	1	セ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3102	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	1,928	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	情報公開室
25112	市立葬祭場(やすらぎ天空館)の運営	会葬者1000人規模の大式場(間仕切りして会葬者400人規模の小式場2カ所使用可)を提供する。	1	ソ	eサービスの確保	9指導・監督	C-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	1,801	0.3				0.3		環境局
29006	会計事務にかかる研修関係業務	○新任の出納員、区会計管理者等を対象とした「審査事務研修」「区会計管理者研修」及び会計事務担当者を対象に基礎的な知識の習得を目的とした「会計事務担当者研修」「会計管理事務担当者研修」を毎年度実施する。 ○会計におけるコンプライアンス研修を、新規採用者研修や新任課長代理・係長研修等のカリキュラムに組み込み実施し、また庁内ポータル上の会計室サイトにeラーニングコンテンツを作成・掲載する。 ○各所属の個別業務における会計事務に関して、関係所属と連携し、研修資料の調製、提供等を行う。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2101 2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	1,689	2.5				2.5		会計室
16064	区における市民意見収集システムの設計(新)	区民モニターによる区民ニーズや区の事業について評価を把握するしくみをつくり、各区で実施できるよう必要な支援を行う。	1	セ	g内部業務	2企画立案	B-2	A-1	1101	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	1,544	1.0				1.0		市民局
19099	御堂筋再生整備の検討	大阪の顔である御堂筋を再生し活性化を図るため、平成12年度より市長を会長として設立された「新しい時代の御堂筋」協議会の運営等を行うとともに、平成20年度より御堂筋権限委譲にかかる道路管理者間協議との調整を図りながら、再生整備にかかる取組みを推進していく。	1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-2 A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	1,500	0.50				0.50		計画調整局
22107	美術館・博物館の経営形態のあり方	本市博物館施設の運営の一元化を図り、事業の継続性と柔軟かつ効果的な実施を実現するため地方独立行政法人化をめざしているが、明確な実現の目途が立っていない状況であり、21年度末には現在の指定管理期間が満了するため、博物館施設を管理する監理団体の一元化に取り組んでいる。	1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	C-1	A-1, D, E	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	1,500	1.1	0.5			1.6		ゆとりとみどり振興局
16047	消費者向け各種講座の実施	消費者が合理的な消費行動を行う上で必要な知識を得るため、消費者センターで行う講座のほか地域へ出向いて行う出前講座など様々な形態の消費者向け各種講座を開催することにより、合理的な消費行動を行える知識を持った消費者を育成する。	1	セ	d生活安定支援	10その他	A-2	A-1 A-4	3501	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	1,485	1.9	0.5			2.4		市民局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名			
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤		
16115	人権にかかる相談事業	区役所の人権相談窓口において実施する人権相談、及び区内で発生する差別事象の対応業務の円滑な推進のため、担当職員を対象とする研修会の実施、相談機関等の一覧、事象対応マニュアルの配布、担当者会の開催、法的助言を得るための弁護士経費の配布を行う。また相談事例を集積・分析することにより、市民ニーズを把握し、今後の施策へ反映させる。さらに、多様な人権相談への対応のために、人権相談ネットワークの事務局を担当している。	1		内部	hその他	10その他	A-3	A-1	4202	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	1,382	2.3					2.3		市民局
16035	携帯電話の活用による情報提供	子育て期にある世代の男女にとって切実な課題である「仕事と家庭の両立」を支援する取組みとして、これらの世代に最も身近で軽便な情報ツールとして広く用いられている携帯電話を活用し「子育て」「両立支援」にかかる情報を、本市の携帯版サイトと連携し、メールマガジン「私も子どもも育(はぐく)めーる」を配信する。	1		ス	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	3301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,271	0.5	0.7				1.2		市民局
14008	防災意識の啓発	災害発生時の被害を軽減するためには、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、家庭や地域で災害発生に備えて、日ごろからの対策を行っていただくために啓発を行う。そのため、広報紙・ホームページへの掲載や講習会等で配布する防災リーフレットを作成するとともに、防災イベント等で展示・啓発活動を実施する。	1		セ	c生命財産を守る	5危機管理	B-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,244	0.3					0.3		危機管理室
20004	上海市との社会福祉交流事業	上海市と友好都市提携を結び、経済、文化等にわたり交流を深めてきており、高齢化社会対策を中心とする社会福祉事業についても情報交換等を行う交流事業を実施する。	1		ウ	f魅力を高める	4直接執行	C-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	1,199	0.1					0.1		健康福祉局
24015	食の安全・安心推進事業	開設者の立場から、生鮮食品等の更なる安全を確保するために、業界全体の衛生に関する意識向上と、開設者・食品衛生検査所で構成する「食の安全・安心連絡会」を通じて食の安全・安心に関する情報交換・共有化を図るとともに、情報等について普及啓発を行う。 また、施設整備の面では、冷凍や冷蔵によって低温を保ちながら、生鮮食品を流通させるコールドチェーン化の推進に取り組み、食の安全・安心の確保に努めている。	1		エ・ス	b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1	2101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	981	0.9					0.9		中央卸売市場
20602	難病啓発事業	難病患者に対する社会一般の理解を深め、地域での支援が得られるよう、普及・啓発を充実し、患者及び家族の精神的負担や療養生活上の困難をとり除き、安心して治療に専念できる社会体制の整備を図る。民間委託により実施している。	1		ス・セ・ソ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	900	0.2					0.2		健康福祉局
19088	交通政策企画立案支援システム	パーソントリップ調査などの交通関連情報の有効活用を図り、多様な解析ニーズへの対応やわかりやすい資料作成を行うために、総合交通政策の企画立案を支援するシステムの運用管理、データ整備等を行う。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	790	0.25					0.25		計画調整局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
19133	CASBEE大阪に関する業務	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「大阪市建築物総合環境評価に関する取扱要綱」に基づき、事業者が自主的に建築物についての環境にかかる総合的な評価を行い、その結果を記載した計画書を大阪市へ届け出を行うとともに、大阪府がホームページ等で計画概要を公表する。なお、21年度は評価ソフトの改訂作業と市民への啓発活動としてパネル展示を行う。	1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	A-4	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	722	2.00					2.00		計画調整局	
16106	民間事業者が取り扱う個人情報の保護	個人情報の保護に関する法律では、地方公共団体は、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有すると定められている。民間事業者及び市民へ、広報誌・ホームページでの啓発記事の掲載や啓発パンフレット・冊子の作成・配布、講演会の開催等により、個人情報保護について周知・啓発に努めるとともに、事業者が個人情報保護のため必要な措置を講ずるよう指導・助言を行っている。また、個人情報の取り扱いについての苦情や相談に対する解決のための助言やあっせんを行っている。	1	エ、セ	a法律義務	1法令規定	B-2	C	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	635	1.3					1.3		市民局	
17001	財務業務	・予算の編成、配当及び執行並びに決算説明書の調製など本市財政運営に関する事務	1	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1 C	1101 1102 1103 2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	591	28.0					28.0		財政局
25026	環境月間・大気汚染防止推進月間事業	今日の大量生産・大量消費・大量廃棄といった社会構造の中で、様々な環境問題が顕在しており、これらの解決には、市民のライフスタイルや事業活動を循環型へと転換させていくことが重要である。そのため、市民・事業者等の環境保全意識を高めることを目的として、6月の環境月間や12月の大気汚染防止推進月間において、本市の環境保全の取組みを取りまとめて公表するとともに、市民等にはポスター・リーフレットによる啓発や企業向けには自主的な環境保全運動を呼びかける。	1	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-4	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	576	0.2					0.2		環境局	
37017	市会時報の編集、発行	・市会の動き、案件一覧、請願・陳情一覧や各会派の予算要望書などを編集し、年5回発行 ・全議員、指定都市議会、市立中央図書館や各区の図書館に送付	1	内部 ウ・ソ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	572	0.6					0.6		市会事務局
16037	「きらめき企業賞」受賞企業との協働事業	「きらめき企業賞」受賞企業の取組み好事例を、受賞企業と協働し企業関係者や市民に情報発信する。	1	ア・イ	b生活水準確保	4直接執行	B-2	A-1	3399	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	563	0.2	0.6			0.8		市民局	
19097	建築美観誘導関連事務(建築美観誘導制度・御堂筋沿道建築物のまちなみ誘導)	都心部の主要な街路に面する建築物等について美観に関する基準を定め、それぞれの街路にふさわしい美しく個性的な都市景観をつくっていく。	1	エ、ス	f魅力を高める	3公権力行使	C-1	A-1 A-4	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	546	1.00					1.00		計画調整局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
27008	道路区域・市有地境界の明示事務	市民からの申請に基づく道路の区域並びに道路用地の境界明示を行い、証明書(明示書)等の作成を行う業務。市民の身近に窓口を置いてサービスの向上を図る目的で工場で受付・交付を行うとともに明示作業も内容に応じて分担して行っている。測量明示担当では境界明示の技術基準の統一及び工場所等との連絡調整業務等も行っている。	1	ウセ		b生活水準確保	3公権力行使	C-1	B D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	508	12.7	46.8	0.0	0.0	59.5	4.0	建設局
16104	犯罪被害者等支援	犯罪被害者等基本法(平成17年4月施行、同年12月基本計画策定)に規定されている地方公共団体の責務等の条項により、総合相談窓口を設置するとともに、市民の方々に、犯罪被害者等が置かれている状況や犯罪被害者の身近な人ができる支援、配慮の重要性についての理解を深めていただくため、シンポジウム・講座を開催する等、各種普及啓発活動を行う。	1	内部事務ソ		a法律義務	2企画立案	A-2	C		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	503	1.3				1.3		市民局
16108	人権施策に関する国への要望の取りまとめ、並びに事務局業務等	(近畿市長会)人権問題特別委員会常任幹事として、委員会の運営等を担当。市関係各局及び近畿圏内各都市からの国への要望を集約して要望書を作成。 (大阪府市長会)人権部長会議ブロック幹事として参画。市関係各局からの府及び国への要望を集約して、府市長会事務局へ提出。 (大阪人権行政推進協議会)幹事として参画。研修会等への出席や、他都市との情報交換等。 (全国(近畿地区)人権同和行政促進協議会)会員として参画。市関係各局からの国への要望を集約し、協議会事務局へ提出。また、研修会等への出席や、他都市との情報交換等。	1	ウ		g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	449	0.5				0.5		市民局
16049	インターネットによる外国語消費生活情報の提供	日本語を解さない外国人が合理的な消費行動を行えるよう情報を提供する。	1	コ		d生活安定支援	9指導・監督	B-2	A-1 A-4	3501	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	417	0.5				0.5		市民局
20013	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会福利厚生事業補助金	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う福利厚生事業に対して、運営補助金を交付する。	1	ウ		eサービスの確保	9指導・監督	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	411	0.1				0.1		健康福祉局
37015	市会ホームページ関係事務	・市会議員の名簿、会議予定のお知らせ、会議結果など、議会の情報を掲載したホームページの管理運用 ・携帯版サイトの管理運用	1	ソ		f魅力を高める	4直接執行	C-1	F		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	247	0.5				0.5		市会事務局
25027	環境表彰	環境保全活動、環境保全の意欲の増進を図るため、環境保全に関し顕著な功績のあった個人・団体・事業者を対象に、選考委員会の審査を経て表彰を行う。	1	ソ		f魅力を高める	8市民活動支援	B-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	193	0.1				0.1		環境局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
37018	市民向け広報冊子の作成事務	・市会パンフレット ・英語版市会パンフレット ・子ども向けパンフレット ・市会リーフレットの編集・作成	1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	B-2	F		ア.短期	e市(要改善)	○					152	0.1					0.1		市会事務局
16041	大阪市女性会議	市内で女性の社会参画や地位向上をめざす活動を行っている女性団体に、男女共同参画施策の状況について説明するとともに、意見聴取するとともに団体相互の情報交換と交流を深める機会として開催する。	1	イ・ウ	hその他	8市民活動支援	A-2	A-1	3401	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					24	0.1					0.1		市民局
29001	統括用品関係業務	○各所属が共通して使用する物品(統括用品)を会計室において物品購買基金を活用して集中購入し、各所属の請求に応じて払い出しを行い、購入価格を安価に抑えている。 ○平成21年度より、総務局と協働で共通物品の集中処理を実施し、全市で使用するコピー用紙等の直送を開始した。 ○統括用品の封筒類への広告掲載を行い、歳入の確保に努めている。	1	内部ア	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1201 4101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○						0.8					0.8	嘱託1.0	会計室
29005	会計事務の実地調査、指導業務	○各所属へ出向き、実地において帳簿や出納証拠書類事務処理の実情を調査し、より適切な事務処理を指導する、出納員、区会計管理者及び会計事務担当者に対する会計実地調査を行う。 ○会計実地調査の結果を支出命令書の審査業務に反映させるなどにより、より有効な牽制を行う。 ○情報公開室監察部、財政局と連携して、各所属に対して「公金支出にかかる内部監察」を実施する。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2101 2201	イ.中期	e市(要改善)	○						2.8					2.8		会計室
29007	会計事務の改善に係る企画調整業務	○会計事務の改善を図り、円滑な業務を実現するとともに、事務事業にかかる重要な課題について検討を行うため設置している、「業務企画検討委員会」において、会計事務の効率化と適正化についての企画立案を実施する。 ○共通管理業務集約化の取組における計理事務の集約化の各種課題について、総務局と協働により取り組む。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1101 1201 2201	イ.中期	e市(要改善)	○						1.2					1.2		会計室
30023	住宅用火災警報器の設置促進	住宅への住宅用火災警報器の設置の義務化に伴い、住宅用火災警報器の必要性について広く市民に広報し、住宅用火災警報器の設置促進を図るとともに、併せて住宅用火災警報器の不適切販売の防止に努める。	1	ア、ウ、セ	a法律義務	5危機管理	A-1	A-1	1201	ウ.拡充	e市(要改善)	○						0.0	0.0	0.0	13.0	13.0	2.0		消防局
25048	家庭系ごみの分別排出状況についての啓発指導(新)	分別排出に対する市民意識の向上と、分別ルールの徹底を図るため、啓発指導を実施する。	1	セ	b生活水準確保	4直接執行	A-1	A-2		ア.短期	e市(要改善)	○						2.9	15.7	0.0	0.0	18.6	0.0		環境局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名			
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤		
12013	市民の声施策反映検討会	市民本位の透明で開かれた市政の推進の向け、施策または事務若しくは事業への市民ニーズの的確な反映を図るため、「市民の声」の分析に基づき、各所属に対する指導、助言、及び調整を行う。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-3	A-1	2102	ア.短期	e市(要改善)	○						0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	情報公開室
16065	区役所窓口改善	市政改革室、総務局との連携のもと、区役所窓口業務の改善の計画書を策定し、改善策の実施に向けた支援を行う。	1		セ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○						0	1.7				1.7		市民局
16107	アジア・太平洋人権情報センターへの助言・指導等	監理団体であるアジア・太平洋人権情報センターが、事業・経営改善しながら自立して運営していくよう、助言等を行っている。	1		ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○						0	0.3				0.3		市民局
16116	人権にかかる相談事業(区)	人権相談窓口において、担当の職員が、市民が必要とする知識や情報を提供するとともに、人権侵害等の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、必要に応じて専門の相談機関を紹介・取次ぎを行うなど、相談者とともに解決方法を考え、相談者の自主的解決を支援している。また、人権相談の円滑な実施のために、人権相談ネットワークを構成している。	1		セ	hその他	10その他	A-1	A-1	4202	ア.短期	e市(要改善)	○						0	0.4				0.4		市民局
19049	地形図の更新・管理・活用等	都市計画のベースマップ等として利用する大阪地域の地形図について、定期的に更新を行う。また地形図データの販売業務や市内部や他の行政機関等への情報提供や、統合型GISのベースマップとして利用し、本市業務の効率化等を図る。	1		ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1401	イ.中期	e市(要改善)	○				○		0	0.47				0.47		計画調整局
19151	まちづくり推進団体認定事務	一定のまとまりのある区域において、地域の実情に応じた住み良いまちづくりに向けた活動を推進することを目的とする市民活動団体を公募し、申請に基づき一定の要件を満たすものを「まちづくり推進団体」として認定する。	1		イ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	2301	ア.短期	e市(要改善)	○						0	1.00				1.00		計画調整局
20500	健康教育事業(区)	(運営方法)健康教育テーマに応じた医師や健康運動指導士等の専門講師の雇いあげ 食生活状況の聞き取り調査、調査結果のCPシステムへの入力業務等を委託 教室の運営管理として、健康情報の提供や日常生活指導及び食生活指導については、直営の保健師及び栄養士が実施	1		ス	b生活水準確保	4直接執行	A-1	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○						0	1.7	1.6	24.9		28.2		健康福祉局
20502	健康相談事業(区)	(運営方法)医療相談等に対応する医師及び歯科医師等の雇いあげ 健康相談窓口の管理運営及び日常生活相談、食生活相談については、直営の保健師及び栄養士	1		セ	b生活水準確保	4直接執行	A-1	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○						0	0.4				0.4		健康福祉局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名			
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤		
20547	地域精神保健福祉普及啓発事業(区)	市民が精神障害者を正しく理解するため、各区において精神障害及び精神疾患等についての講演会を行う。	1		ソ	eサービスの確保	4直接執行	A-2	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○						0	0.7				0.7		健康福祉局
20563	社会適応訓練事業(区)	精神障害者を一定期間、協力事業所に通所させ、集中力・対人能力・仕事に対する持久力・環境適応能力等のかん養を図るため、平成8年度から実施している。各区保健福祉センターは精神障害者で訓練を希望する社会的自立が期待できる者を推薦し、訓練期間中も適宜協力事業所を訪問し円滑に訓練が実施されているか把握しながら支援する。	1		ア・ケ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	E		イ.中期	e市(要改善)	○						0	0.6		1.2		1.8		健康福祉局
20632	啓発事業(区)	市民の自主的な健康づくりを推進するため、「市民健康月間」を中心に、市民団体等の参画を得ながら、各区において、「健康展」や「普及啓発キャンペーン」を実施し、市民の主体的な健康づくりを支援する。	1		セ	hその他	8市民活動支援	A-2	A-1	1199	イ.中期	d市(民活拡大等)	○						0	1.2		0.5		1.7		健康福祉局
20656	結核定期健康診断事業(区)	(運営方法)直営→ 実施計画の策定、運営上の調整、検診車の配車、区のとりまとめ、事業者等が実施する健診の実施報告の依頼と集計 出資団体委託→ 検診車運行・維持管理 民間委託→ 検診車搭載検査機器の点検整備	1		ス	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 C	3299	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○						0	1.0				1.0		健康福祉局
20660	結核予防接種事業(区)	(運営方法) 直営→ 運営上の調整、日程・接種医の調整、医薬の管理、区のとりまとめ 民間委託→ 医療廃棄物の処理	1		ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3299	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○						0	1.7				1.7		健康福祉局
21024	子育て支援室運営業務(家庭児童相談員経費含む)(区)	近年の核家族化・少子化が進展する社会状況のなかで、地域や家庭の養育機能が低下しており、それらから生じる育児不安・育児負担などの子育て家庭の問題解決を図るとともに、各区保健福祉センターに子育て支援室を設置し、子どもや子育てに関する相談に応じる。	1		オ、カ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	2102	イ.中期	e市(要改善)	○						0	24.0				24.0		子ども青少年局
21035	児童手当(区)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図る。			ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2104	イ.中期	e市(要改善)	○						0	32.0				32.0		子ども青少年局
21037	こども健やか医療費助成(乳幼児医療費助成)(区)	(区の業務)資格に関する諸届の受理、受給者証交付、支給。	1		オ・カ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	2104	イ.中期	c国・府	○						0	21.0				21.0		子ども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	其 他		1号	2号	3号	其 他	計		再 任 用 ・ 非 常 勤	
21172	児童扶養手当(区)	父と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障害の状態にある20歳未満の児童)を監護している母又は母に代わって児童を養育している人に所得金額や養育費、扶養人数等に応じて、手当を支給し、経済的支援を行う。	1	サ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4 C	3399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	39.4					39.4		こども青少年局
21174	ひとり親家庭医療費助成(区)	(区の業務)資格に関する諸届の受理、受給者証交付、支給。	1	オ・カ キ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	3399	イ.中期	c国・府	○	—	—	—	—	0	3.0					3.0		こども青少年局
21176	市営交通料金福祉措置(区)	父と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障害の状態にある20歳未満の児童)を監護している母子世帯又はこれに準ずる世帯(児童と同居し、監護し、生計を維持していること)の世帯主に割引証を交付する福祉割引措置事業。	1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1 B	3399	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	3.9					3.9		こども青少年局
21186	母子寡婦福祉貸付資金(区)	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図り、あわせて児童の福祉を増進するため、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う。(相談・申請受付・審査・貸付決定・償還)	1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	B-3	A-1	3399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	6.6					6.6		こども青少年局
22106	大阪城天守閣管理運営事業	天守閣は「国宝重要文化財等公開承認施設」であるとともに、国の「登録文化財」であり大阪のシンボルとして毎年多くの観光客が訪れる、大阪市の観光施策を推進していくうえでの拠点集客施設である。このような施設の位置づけを踏まえ、適切で効率的な管理と観光施設としての効用をより効果的に達成するため平成18年度より指定管理者制度による施設の管理運営を行っている。	1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4 B,D, E	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	0	0.1					0.1		ゆとりとみどり振興局
22152	技術管理関係業務	公共工事の技術に関する各種基準の整備及び関係機関との連絡調整、情報管理、技術研修業務。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	2.3					2.3		ゆとりとみどり振興局
26055	市街地整備事業にかかる事務・事業管理(バックオフィス)業務	局長マニフェスト、局経営方針に基づき、本市の施行する土地区画整理事業の実施にかかわる進行管理、予算調整を行うとともに、法令審査、移転建築物等の補償審査、事業実施上生じる問題処理を実施。	1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	5199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	30.9					30.9		都市整備局
27011	都市計画道路の用地測量及び境界明示事務	・事業決定された都市計画道路の整備において、必要な用地を取得するために行う用地境界確定測量及び買収図・表示に関する登記図面作成事務 ・都市計画道路に接する、又は都市計画道路区域内の土地所有者が当該土地を測量する場合、或いは当該土地に工作物の新設、改築をしようとする場合に計画線の明示が必要となるため、都市計画道路境界明示申請に基づき、現地若しくは図上により明示を行い証明書を発行する事務	1	ア ウ セ	b生活水準確保	3公権力行使	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	3.2	6.2	0.0	0.0	9.4	4.0	建設局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤	
27016	建設局所管工事にかかる設計積算基準等の作成事務	道路、橋梁、下水道等の土木施設の新設、改築、維持、補修を行うにあたって、工事・業務委託を発注する際の積算基準、単価等の作成、調整、通知などを行う。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○					0	7.5	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	建設局
27018	建設局所管工事等にかかる検査事務	局所管の請負工事等の契約に伴い、中間金支払い請求時及びその完了時において工事目的物の引渡し及び請負代金支払いのため、契約内容が適正に履行されたことを確認する。	1		ア	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○					0	9.7	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	建設局
27062	下水道敷の占用に関する事務	大阪市下水道条例第18条に基づき、公共下水道の維持管理上支障がないと認められる場合、下水道の敷地に電柱・ガス管等の設置や通路としての使用等に対して占用許可にかかる事務を行う。また、大阪市下水道条例第20条に基づき、大阪市下水道条例施行規則別表3に定める所定の占用料の徴収・督促を行う。	1		アウセ	a法律義務	1法令規定	C-1	B C		イ.中期	e市(要改善)	○					0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	建設局
34005	柔道場整備事業	生徒の健全な心身の育成の一環として、体育授業やクラブ活動において柔道の実技を推進する為、本市全中学校を対象とし、整備を行っている。	1		カ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	3299	イ.中期	e市(要改善)	○					0	0.3				0.3		教育委員会事務局
35012	統一地方選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○					0					0.0	0.0	選挙管理委員会事務局
35014	大阪市長選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○					0					0.0	0.0	選挙管理委員会事務局
22150	公園・緑化普及啓発事業	公園愛護会や緑化リーダー、グリーンコーディネーター等の緑化ボランティアとの花と緑を通じた市民協働の展開により、市民自らが各地域で行う緑化普及活動や、市民自らの手による公園の管理運営を推進する。	1		ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1	4399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○						40.0				40.0		ゆとりとみどり振興局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名			
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤		
51026	施設管理経費(区役所附設会館管理運営経費) (コミュニティ関係費)	北区民センター・大淀コミュニティセンターの維持管理、使用申込みに関する事務、貸館に関する業務及びそれに付随する業務に要する経費	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	94,807	0.1					0.1		北区役所
73029	区役所附設会館管理業務	市民のコミュニティ活動の拠点となっている区役所附設会館について、効果的・効率的な管理運営をおこなっていく。	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	B F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	84,492	0.3					0.3		平野区役所
55023	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館(中央区民センター及び中央会館)にかかる光熱水費及び会館管理運営を公募の結果選定された指定管理者に委託し、効果的・効率的な管理運営を実施する。	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	82,877	0.4					0.4		中央区役所
71015	区役所附設会館管理運営業務	住吉区民センターの維持管理経費。	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	70,033	0.7					0.7		住吉区役所
66020	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務。	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	C-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	67,366	0.5					0.5		旭区役所
57034	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ		a法律義務	8市民活動支援	A-1	B F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	67,088	0.3					0.3		港区役所
64033	区役所附設会館管理運営業務	区民ホール・東成会館・玉津会館の管理運営	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	65,603	0.3					0.3		東成区役所
67030	施設管理経費 (区役所附設会館管理運営業務)	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	65,162	0.4					0.4		城東区役所
69028	区役所附設会館運営事業	区における地域コミュニティ活動の拠点として、区役所附設会館を設置し、各区の実情や特性に応じたコミュニティづくりを進めるため、区民まつりや各種講習会事業などを実施し、コミュニティ育成事業の一体的な展開を図っている。 平成20年度より、会館の設置目的をより効果的に達成するために、指定管理制度により、適切な管理運営主体を募り、阿倍野区コミュニティ協会が業務代行を行っている。	1	ソ		a法律義務	8市民活動支援	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	65,085	0.4					0.4		阿倍野区役所
61029	区役所附設会館管理運営	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ		g内部業務	9指導・監督	A-1	B F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	64,678	0.5					0.5		西淀川区役所

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの の3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
68048	区役所附設会館管理運営業務	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	64,001	0.2					0.2		鶴見区役所
59031	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務。	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	47,142	0.5	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0		天王寺区役所
74023	区役所附設会館管理運営経費	市民のコミュニティ活動の拠点となっている区役所附設会館については、平成18年度より指定管理者制度を導入している。平成20年度からは公募により、附設会館条例の趣旨を踏まえた指定管理者を選定・委託契約し、平成23年度までの4年間の管理業務事業計画を立てながら、より一層の効果的・効率的な管理運営を行なう。	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	46,123	0.2		0.1		0.3			西成区役所
60028	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	44,861	0.0					0.0		浪速区役所
53013	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	44,732	1.0					1.0		福島区役所
62014	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	44,496	0.9	0.0	0.0			0.9		淀川区役所
56028	区役所附設会館管理運営	区役所附設会館の使用申し込み等下貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	44,478	0.2					0.2		西区役所
65031	区役所附設会館庁舎維持管理費	区役所附設会館設備の維持管理経費(保守点検委託)	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○			43,330	0.3					0.3		生野区役所
58030	区役所附設会館管理運営	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	42,968	0.2					0.2		大正区役所
52023	区役所附設会館管理運営業務	区役所附設会館の使用申込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	42,461	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6			都島区役所
70017	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	35,901	0.7					0.7		住之江区役所
72032	施設管理経費 (区役所附設会館管理運営経費)	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理を行う。	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	35,740	0.5					0.5		東住吉区役所

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
54030	区役所附設会館管理運営経費	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○				34,823	0.5				0.5		此花区役所	
63028	東淀川区民会館管理業務	東淀川区民会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	1	ソ	g内部業務	9指導・監督	A-1	F	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	32,662	0.5				0.5		東淀川区役所	
71023	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	BE	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	12,496	3.8				3.8		住吉区役所	
73027	広報関連事業(区の広報紙・区 のホームページ経費・区民情報 コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	A-2	BE	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	12,100	3.6				3.6		平野区役所	
63015	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	BE	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	11,646	4.1				4.1		東淀川区役所	
62016	広報関連業務	区の広報紙(編集・印刷・配付・新聞折込)委託業務 区のホームページ(外国語ページ・施設案内地図)委託業務	1	シ	b生活水準確保	4直接執行	C-1	BE	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	11,173	2.5				2.5		淀川区役所	
67027	区広報関連事業	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	BE	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	11,132	4.2				4.2		城東区役所	
72031	区広報事業 (区の広報紙・区のホームペー ジ・区民情報コーナー)	区が取り組む事業や行政サービスを正確に伝えるため、区広報紙と区ホームページによる広報を行うとともに、区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座により、区民に対し直接的あるいは双方向の情報発信する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	10,996	1.4		0.5		1.9		東住吉区役所	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
74021	区広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供する為、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B、E	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	10,492	1.8					1.8		西成区役所
55020	区の広報関係経費 (区の広報紙・区のホームページ 経費)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーの運営を行う。	1	ソ		f魅力を高める	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	10,105	1.0					1.0	0.0	中央区役所
51021	広報事業 (区の広報紙、区のホームページ 経費)	区広報紙・区ホームページを主な広報媒体とし、行政情報や地域情報など、区民生活に有益な情報提供を行う。	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	10,021	1.2					1.2		北区役所
65028	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○		○			9,224	2.5					2.5		生野区役所
69025	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費)・区民 情報コーナー)	【19年度移管分】区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙の発行と区ホームページの運用管理を行う。区民に行政情報等を提供するため、区民情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B、E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					8,686	2.4		0.4			2.8		阿倍野区役所
70004	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	8,649	2.3					2.3		住之江区役所
52021	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ 経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	8,102	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0		都島区役所
56025	広報関連事業 (区の広報紙発行事業、区の ホームページ関係経費、区民情 報コーナー関係経費)	行政及び地域情報等を掲載した区民向け広報紙を毎月1回発行する	1	ソ		b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	7,910	1.8					1.8		西区役所

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤	
61031	広報関係業務 (区広報紙発行事業、区ホームページ運営・管理事業、携帯端末サイト運用事業、区民情報コーナーの運用・管理)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	7,826	2.9					2.9		西淀川区役所
59005	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	7,703	1.0	0.0	0.3	0.0	1.3	0.0	天王寺区役所	
64030	広報事業	市民が日常生活や地域での活動に役立てることができるよう、広くきめ細やかな行政情報や地域に密着した情報をリアルタイムに発信する。また、区独自コンテンツの充実を図るとともに、迅速な情報更新を行う。また、地域において、地域情報の収集を行い、ホームページを用いて地域ならではの情報を発信することで情報を共有化し、コミュニティの活性化を図る。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	A-1	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	7,669	1.8					1.8		東成区役所
66012	広報関連業務 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B・E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	7,630	2.4					2.4		旭区役所
68042	区の広報事業 (区の広報紙)(区のホームページ経費)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B、E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	7,377	1.0		1.0			2.0		鶴見区役所
57001	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、「区民情報コーナー」を運営するほか、地下鉄駅に設置した「区広報板」の運営を行う。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E F	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○			7,285	1.9					1.9		港区役所
53008	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B.E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	6,907	1.2					1.2		福島区役所

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
74018	区における人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事業) (区における人権にかかる相談事業)	大阪市人権教育・啓発推進計画に基づいて、人権に関わる正しい理解と認識を深め、態度や行動を育むことを目的として、研修や人権映画開催等を実施することで、人権啓発地区連絡会など地域のネットワークを構築し、差別や偏見のない、人権が尊重された明るいまちづくりを推進する。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	B、 A-4	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	6,761	1.1		0.7		1.8		西成区役所	
54009	区広報関連事業 (区の広報紙) (区のホームページ経費) (区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	g内部業務	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					6,728	1.3				1.3		此花区役所	
73020	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	6,596	1.5				1.5		平野区役所	
60025	区広報紙発行事業、区ホームページ、区民情報コーナー (区の広報紙、区のホームページ経費、区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	6,364	0.1				0.1		浪速区役所	
63029	東淀川区民ホール管理業務	区民ホールの運営・維持管理業務	1	ソ	hその他	8市民活動支援	A-1	F	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	6,163	1.6				1.6		東淀川区役所	
58012	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営する。	1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	B-3	B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	5,876	1.8				1.8		大正区役所	
71020	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業、家庭教育充実事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,841	2.4				2.4		住吉区役所	
70016	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,834	1.6				1.6		住之江区役所	
63027	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業、PTA社会教育団体対象人権学習会助成事業、啓発資料等の作成)	市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚をはかり差別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりの推進を市民組織と連携して人権啓発事業を地域レベルで実施する。	1	イ、ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	5,829	1.9		1.0		2.9		東淀川区役所	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計		再任用・ 非常勤
62020	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権週間における街頭啓発活動、記念講演会、人権啓発推進員の育成、講演会、映画会等の研修事業、次代を担う少年少女に対する啓発活動、コミュニティ誌への人権啓発記事の掲載、啓発物品の作成、人・愛・ふれあいプラザ事業(西淀川区と共同実施)	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○					5,063	1.8				1.8		淀川区役所
66024	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○					4,523	1.4		0.4		1.8		旭区役所
65026	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○					4,472	0.8		0.1		0.9		生野区役所
53019	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○					4,418	1.3				1.3		福島区役所
60020	区人権啓発推進事業、人権にかかるとする相談事業、PTA・社会教育関係団体対象人権学習会助成事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業、PTA・社会教育関係団体対象人権学習会助成事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○					4,328	0.1				0.1		浪速区役所
57019	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業、PTA社会教育団体人権学習会事業、家庭教育充実事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施など。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B F	ア.短期	e市(要改善)	○	○				4,284	1.1				1.1		港区役所
58020	人権関係事業(区における人権啓発推進事業、区における人権にかかるとする相談事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	B A-4	ア.短期	e市(要改善)	○					4,239	0.7				0.7		大正区役所
72025	人権啓発推進事業(区における人権啓発推進事業)	「大阪市人権教育・啓発推進計画」に基づき「東住吉区人権啓発推進協議会」と連携しながら地域に密着した人権啓発活動を行うことにより、市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚をはかり、差別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりを推進していく。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 E	ア.短期	e市(要改善)	○					4,200	1.8				1.8		東住吉区役所
69022	区における人権啓発推進事業(区における人権啓発推進事業)	「大阪市人権行政推進計画」に基づき、市民の人権意識の普及・高揚に向け、地域における人権教育・啓発を進め、差別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりを推進するため、市民組織と行政が連携して地域に密着した人権啓発活動を行う。平成20年度移管分。	1	ソ		a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○				4,190	0.6				0.6		阿倍野区役所

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
59004	人権関係事業 (区における人権啓発推進事業、 区における人権にかかる相談事 業、PTA社会教育団体人権学習 会事業)	人権啓発に関する講演会や映画上映会、研修会等 の開催をはじめ、区民まつり等での人権啓発活動へ の取組みと、それらの行事を行うために必要な資料 の作成や配付を行う。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	4,124	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	天王寺区役所	
54004	人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事 業)(人権啓発にかかる相談)(PT A・社会教育関係団体対象人権 学習会助成事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活 動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	3,962	1.1		0.5		1.6		此花区役所	
61025	人権関係事業(区における人権 啓発推進事業、区における人権 にかかる相談事業、PTA社会教 育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活 動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	3,909	2.5				2.5		西淀川区役所	
67025	区における人権啓発推進事業	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活 動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	3,866	0.9				0.9		城東区役所	
51003	人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事 業、区における人権にかかる相 談事業)	人権啓発事業については、北区人権啓発推進協議 会に啓発事業を委託し、同協議会による各種講演会 の開催、啓発活動を積極的に推進し、また相談事業 については、多様化する人権問題相談の充実を目指 す。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	3,776	0.8				0.8		北区役所	
52016	区における人権啓発推進・人権 相談事業 (区における人権啓発推進事業・ 区における人権にかかる相談事 業)	市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚をはかり 差別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりを推 進するために、市民組織と行政が連携して進めてい くことが重要であり、「区人権啓発推進協議会」と連 携するなどしながら地域に密着した人権啓発活動を 行う。 ・啓発事業の推進 ・広く市民を対象に、講演会、映画会等を開催し人権 問題への理解の向上および人権問題への関心の喚 起を行う。 ・人権啓発推進員等の育成・活動助成 ・啓発資料等の作成及び人権相談 ・人・愛・ふれあいプラザ事業	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	3,416	0.7	0.0	0.1	0.0	0.8		都島区役所	
56021	人権関係事業 (区における人権啓発推進事 業、区における人権にかかる相 談事業、PTA社会教育関係団体 対象人権学習会)	市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚をはかり差 別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりを推進 するために、市民組織と行政が連携して地域に密着 した人権啓発活動を行う	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	3,236	1.5		0.2		1.7		西区役所	
64017	人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事 業、区における人権にかかる相 談事業)	市民一人ひとりの人権意識の普及・高揚を図り、差 別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりを推進 するために、市民や地域団体等と行政とが連携しな がら、地域に密着した人権啓発活動を行う。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	E	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	2,950	0.8		0.1		0.9		東成区役所	
68034	区における人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事業)	「大阪市人権行政推進計画」に基づき、市民一人ひ とりの人権意識の普及・高揚をはかり差別や偏見の ない人権尊重の明るいまちづくりを推進するために、 地域と密着した人権啓発活動を行う。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	2,950	0.6		0.8		1.4		鶴見区役所	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
55017	人権関係事業 (区における人権啓発推進事業) (区における人権に係る相談事業) (PTA社会教育団体人権学習会事業)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。	1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4 B	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	2,405	0.9		0.6		1.5		中央区役所	
52018	生涯学習推進事業 (区における生涯学習推進事業・PTA・社会教育関係団体対象人権学習会助成事業・家庭教育充実事業)	人間尊重と共生、「市民力」をはぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニティ」づくり、地域を生かした学びのネットワークという基本視点に立った、区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 (1)生涯学習推進委員会の設置 (2)生涯学習推進計画進捗状況調査 ・自律と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供 (2)人材の発掘と支援 (3)市民との協働事業 (4)地域教育資源ネットワーク事業 (5)教育コミュニティづくり支援(生涯学習活動発表・交流会の実施)	1	セ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-4 B E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	○	874	0.3	0.0	0.5	0.0	0.8		都島区役所	
72028	PTA・社会教育団体対象人権家庭教育充実学習会助成事業 (家庭教育充実事業・PTA社会教育団体人権学習会事業)	「家庭教育」の充実に向けた支援を目的とした、区民が主体的に行う家庭教育に関する学習会への支援等を行う。	1	ソ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-4 E	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	500	0.0				0.0		東住吉区役所	
67026	人権学習・家庭教育充実事業	社会教育関係団体の会員が、人権意識を高め、地域の啓発指導者としての役割や活動方針についての認識を深めることを目的として人権に関する講演会・研修会を開催する。また、急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために家庭教育に関する学習会を開催する。	1	イ・ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-4	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	○	413	0.1		0.1		0.2		城東区役所	
64018	PTA・社会教育関係団体対象学習会助成事業 (PTA・社会教育関係団体対象学習会助成事業、家庭教育充実事業)	PTAをはじめとする社会教育関係団体等が行う人権や家庭教育に関する学習会に際して、講師派遣等の支援を行う。	1	ウ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	406	0.1		0.1		0.2		東成区役所	
74020	PTA・社会教育関係団体対象学習会助成事業 (家庭教育充実事業) (PTA・社会教育関係団体対象人権学習会助成事業)	単位PTAをはじめとする社会教育関係団体が人権意識を高め、地域の啓発指導者として認識を高めることを目的として、学習会を開催する。また、いじめや不登校等の青少年をめぐる課題に対処し、家庭教育を支援するための学習会を開催する。	1	ウ	a法律義務	8市民活動支援	B-1	A-4	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	389	0.1				0.1		西成区役所	
51019	家庭教育充実・人権学習会助成事業 (家庭教育充実事業、PTA・社会教育関係団体対象人権学習会助成事業)	PTA・社会教育関係団体をはじめとする市民が主体となって開催する、今日の青少年を巡る様々な課題についての理解と支援をテーマにした学習会・研修会に対し経費助成を行う。また、PTA・社会教育関係団体の会員が、地域における啓発指導者としての役割や活動方針についての認識を深めることを目的として開催する人権に関する講演会・研修会に対し経費を助成する。	1	ウセ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-4 B E	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	335	0.1				0.1		北区役所	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					所属名	
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・ 非常勤
58023	PTA・社会教育関係団体対象 人権学習会助成 家庭教育充実事業 (PTA・社会教育関係団体対象 人権学習会助成) (家庭教育充実事業)	単位PTAをはじめとする社会教育関係団体の会員が、自らの人権意識を高めるとともに、地域における啓発指導者としての役割や活動方針についての認識を深めることを目的とした人権に関する講演会・研修会を対象に、チラシ等用紙の提供や、講師謝礼金の経費を助成する。	1	イ	a法律義務	8市民活動支援	A-1	A-4	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	277	0.1					0.1		大正区役所
68039	PTA・社会教育関係団体対象 人権学習会 (PTA・社会教育関係団体対象 人権学習会助成事業)	PTAをはじめとする社会教育関係団体の会員が、人権意識を高めるとともに、地域における啓発指導者としての役割や活動方針についての認識を深めることを目的として開催する人権に関する講演会・研修会の経費について助成を行う。	1	ス	a法律義務	1法令規定	A-1	A-4	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	207	0.0					0.0		鶴見区役所
68046	区民情報コーナー事業 (区民情報コーナー)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。	1	ソ	g内部業務	4直接執行	B-3	B、E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	139	0.5					0.5		鶴見区役所